参考資料２

令和８年度

医療介護総合確保促進法に基づく
三重県計画

令和９年　月

三重県

《目次》

１．計画の基本的事項 7
２．事業の評価方法 19
３．計画に基づき実施する事業 20
○医療分
〈１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業〉
No.１：ＩＣＴを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業..... 20
No.２：がん診療体制整備事業..... 22
No.３：がん遠隔手術支援等環境整備事業..... 24
No.４：病床機能分化推進基盤整備等事業..... 26
〈１－２．　地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業〉
No.５：病床機能再編支援事業..... 28
〈２．居宅等における医療の提供に関する事業〉
No.６：在宅医療体制整備推進事業..... 30
No.７：医療的ケアを必要とする障がい児・者の受け皿整備事業..... 32
No.８：小児在宅医療・福祉連携事業..... 34
No.９：入退院支援の充実と連携体制構築事業..... 36
No.10：三重県在宅医療推進懇話会の運営..... 38
No.11：保健師ネットワーク体制強化事業..... 40
No.12：在宅医療普及啓発事業..... 41
No.13：在宅医療体制整備事業..... 43
No.14：在宅医療推進のための看護師研修事業..... 45
No.15：訪問看護総合支援センター事業..... 47
No.16：訪問看護事業所の安全確保対策事業..... 49
No.17：新任訪問看護師就労支援事業..... 51
No.18：認知症ケアの医療介護連携体制構築事業..... 53
No.19：精神障がい者アウトリーチ体制構築事業..... 56
No.20：地域口腔ケアステーション機能充実事業..... 58
No.21：薬剤師在宅医療推進事業..... 60
No.22：看護職のリーダー育成事業..... 62
No.23：在宅医療看取り体制整備促進事業..... 64
〈４．医療従事者の確保に関する事業〉
No.24：地域医療支援センター運営事業..... 66
No.25：地域医療支援センター運営事業（三重県医師修学資金貸与制度）..... 68
No.26：医師派遣等推進事業..... 70
No.27：臨床研修医定着支援事業..... 72
No.28：地域医療対策協議会の調整経費..... 74

No.29：医師偏在対策総合事業(地域ごとの医療需要等の分析業務委託)……76
No.30：産科医等確保支援事業……78
No.31：産科医等育成支援事業……80
No.32：新生児医療担当医確保支援事業……82
No.33：救急医療人材確保事業……84
No.34：医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築……86
No.35：三重県プライマリ・ケアセンター整備事業……88
No.36：総合診療医育成支援事業……90
No.37：結核医療を担う呼吸器内科医等の確保・育成支援事業……92
No.38：産科・小児科専門医確保対策事業……94
No.39：周産期新生児科の指導医育成事業……96
No.40：産前産後医療機関等連携体制強化事業……98
No.41：新興・再興感染症に対応できる公衆衛生人材の確保事業……100
No.42：麻酔科専門医等育成事業……102
No.43：地域拠点産科医療機関支援事業……104
No.44：移行期医療に対応できる医師等の確保事業……106
No.45：救急科専門医等育成事業……108
No.46：小児救急地域医師研修事業……110
No.47：女性医師等就労支援事業……112
No.48：歯科技工士確保対策・資質向上事業……114
No.49：新人看護職員研修事業補助金……116
No.50：保健師助産師看護師実習指導者講習会事業……118
No.51：潜在看護職員復職研修事業……120
No.52：看護教員継続研修事業……122
No.53：ＣＮＡ（認定看護管理者）等フォローアップ事業……124
No.54：看護職員活躍支援事業……126
No.55：新人看護職員研修事業……128
No.56：がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業……130
No.57：助産師活用推進事業……132
No.58：周産期医療従事者実践能力向上研修事業業……134
No.59：看護管理者の院内・地域内継続学習の推進事業……136
No.60：特定行為研修制度普及促進事業……138
No.61：看護分野における採用力向上支援事業……140
No.62：看護職のＷＬＢ推進事業……142
No.63：看護師等養成所運営費補助金……144
No.64：看護師等養成所実習施設確保推進事業……146
No.65：看護職員確保拠点強化事業……148
No.66：薬剤師確保計画推進会議運営事業……150

No.67：医療勤務環境改善支援センター事業.....152
No.68：病院内保育所運営支援事業.....154
No.69：小児救急医療支援事業.....156
No.70：小児救急医療拠点病院運営支援事業.....158
No.71：小児救急電話相談事業.....160
No.72：薬剤師の地域出向のための支援事業.....162
No.73：薬剤師確保のための啓発・魅力発信事業.....164
No.74：薬剤師奨学金返還助成事業.....166
No.75：県外医師確保対策補助金.....168
No.76：へき地オンライン診療体制整備事業.....170
No.77：安全安心な分娩取扱医療機関定着支援事業.....172
No.78：医療経営人材育成支援事業.....174
〈６．勤務医の働き方改革の推進に関する事業〉
No.79：勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業.....176
〈１－２．地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業〉
No.80：単独支援給付金支給事業.....178

○介護分
〈３．介護施設等の整備に関する事業〉
No.１：三重県介護サービス施設・設備整備推進事業.....180
〈５．介護従事者の確保に関する事業〉
No.１：介護人材確保対策連携強化事業.....182
No.２：伊賀市介護人材確保育成プラットフォーム構築事業.....184
No.３：働きやすい介護職場応援制度構築事業.....186
No.４：福祉・介護の魅力発信事業.....188
No.５：みえ介護技術コンテスト.....190
No.６：成年後見制度理解促進支援事業.....192
No.７:介護施設への潜在看護師発掘のための周知ならびに研修支援事業「老健看護セミナー」
.....194
No.８：地域における多様な世代を対象とした介護のしごと魅力発信事業.....196
No.９：職場体験事業.....198
No.10：事務お助け隊派遣事業.....200
No.11：老人クラブ事務手続き等支援事業.....202
No.12：介護員養成研修資格取得支援事業.....204
No.13：介護職員初任者研修等助成事業.....206
No.14：介護職員初任者研修課程修了者支援事業.....208
No.15：介護職員初任者研修等助成事業.....210
No.16：介護職員初任者研修等助成事業.....212

No.17：介護職員初任者研修等助成事業.....214
No.18：介護職員初任者研修等助成事業.....216
No.19：福祉・介護人材マッチング支援事業.....218
No.20：介護現場における多様な働き方モデル事業.....220
No.21：介護助手等普及推進事業（介護現場における多様な働き方導入モデル事業）.....222
No.22：介護助手等普及推進事業.....224
No.23：令和８年度松阪市潜在専門職トレーニングプロジェクト.....226
No.24：介護補助員講習実施事業.....228
No.25：生活援助従事者研修実施事業.....230
No.26：介護に関する入門的研修の受講等支援事業.....232
No.27：介護助手導入支援事業.....234
No.28：外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業.....236
No.29：外国人介護人材マッチング支援事業.....238
No.30：福祉系高校修学資金貸付事業.....240
No.31：介護分野就職支援金貸付事業.....242
No.32：小規模事業所等人材育成支援事業.....244
No.33：社会福祉研修センター事業費補助金.....246
No.34：介護サービス提供事業者資質向上事業.....248
No.35：喀痰吸引等指導者養成研修事業.....250
No.36：喀痰吸引等指導者養成研修事業（3 号研修）.....252
No.37：介護職員キャリアアップ研修受講支援事業.....254
No.38：介護福祉士基本研修.....256
No.39：地域での医療的ケアの充実と病気の重症化予防研修.....258
No.40：高齢者施設で働く看護職のための研修「高齢者のためのフットケア」「要介護高齢者の口腔ケアと誤嚥の予防」.....260
No.41：介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業.....262
No.42：介護支援専門員研修助成事業.....264
No.43：介護支援専門員研修助成事業.....266
No.44：介護支援専門員研修助成事業.....268
No.45：介護支援専門員研修助成事業.....270
No.46：介護支援専門員資質向上研修検討委員会実施事業.....272
No.47：介護支援専門員研修受講料補助事業.....274
No.48：介護事業所等における出前研修実施事業.....276
No.49：各種研修に係る代替要員の確保対策事業.....278
No.50：認知症介護実践者等養成事業.....280
No.51：認知症地域医療支援事業.....282
No.52：認知症初期集中支援推進事業.....284
No.53：認知症地域支援推進員等事業.....286

No.54：認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図る事業.....288
No.55：認知症サポーター活動促進事業.....290
No.56：成年後見制度活用研修（権利擁護人材育成研修）.....292
No.57：医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修事業.....294
No.58：権利擁護促進研修.....296
No.59：成年後見制度利用支援事業.....298
No.60：介護サービス相談員等研修支援事業.....300
No.61：地域リハビリテーション支援スキルアップ事業.....302
No.62：介護予防実践者アドバンス研修会.....304
No.63：介護施設等防災リーダー養成支援事業.....306
No.64：外国人介護人材集合研修実施事業.....308
No.65：外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業.....310
No.66：介護職員に対する悩み相談窓口設置事業.....312
No,67：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（セミナー開催）.....314
No.68：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（雇用管理相談）.....316
No.69：介護生産性向上推進総合事業.....318
No.70：外国人介護人材受入施設等環境整備事業.....320

１．計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

昨今の急速な高齢化の進行とともに、人口減少時代を迎え、社会構造の多様化・複雑化が進む中、医療・介護を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、できる限り住み慣れた地域で、誰もが安心して生活できる環境の整備が求められています。

こうした中、平成 25 年８月に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書等を受け、平成 26 年６月に医療介護総合確保推進法が成立し、地域の実情・特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を見据えた、医療・介護改革がスタートしました。

本県においても、このような変化に対応すべく、市町における医療・介護の連携を促進するとともに、平成 29 年３月に地域医療構想を策定し、急性期から回復期、在宅に至るまでの、地域ごとの効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めていくこととしています。本計画において、医療分は、令和７年度県計画の取組を中心に構成しつつも、本県の課題に対応した新たな提案事業を盛り込み、地域医療構想および令和６年度からスタートしている第８次医療計画の着実な推進をめざします。また、介護分では、令和６年３月に策定した「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第９期三重県介護保険事業支援計画および第 10 次三重県高齢者福祉計画）」等に基づき計画的に取組を進めていきたいと考えています。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療・介護の総合的な確保の促進を図るべき区域（以下「医療介護総合確保区域」という。）については、地域医療構想の構想区域と整合性をとる形で次の８地域とします。

① 桑員地域（桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町）
② 三泗地域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）
③ 鈴亀地域（鈴鹿市、亀山市）
④ 津地域（津市）
⑤ 伊賀地域（名張市、伊賀市）
⑥ 松阪地域（松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町）
⑦ 伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）
⑧ 東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

☐２次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
☑２次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
（異なる理由：地域包括ケアシステムの構築にあたっては、市町が中心となり、医療・介護関係者等の多職種とともに、その整備を進めているところです。こうしたことから、本

県では、医療介護総合確保区域として、既存の二次保健医療圏より小さい範囲が適当であると考えています。）

(3) 計画の目標の設定等

１．目標

〇本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

＜医療関係＞

本県では、平成 29 年３月に策定した地域医療構想に基づき、将来の病床数の必要量を見据えた医療機能の分化・連携を進めています。また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点からも、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築を進めているところです。

なお、本県においては、医療従事者数（人口 10 万対）が全国下位に位置しているなど、依然としてその確保が極めて重大な課題であることから、平成 30 年度から開始された新たな専門医制度の動向を見据えながら、医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員についても離職者の復職支援等の各種事業を展開していくことが必要です。

本計画では、こうした地域の現状等をふまえ、地域医療構想に基づき将来に必要となる医療機能ごとの病床数の他、医師数については三重県医師確保計画に基づく目標数値を、看護職員数については三重県看護職員需給推計に基づく目標数値を、薬剤師数については三重県薬剤師確保計画に基づく目標数値を、訪問診療件数については第８次医療計画目標値を引き続きめざすこととします。

【定量的な目標値】

・地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期	1,437 床
急性期	4,376 床
回復期	4,579 床
慢性期	3,674 床

※　2025 年以降に医療需要のピークが到来する構想区域があることをふまえ、各区域のピーク時の必要病床数（三泗、鈴亀：2040 年、桑員：2035 年、津、伊賀、松阪：2030 年、伊勢志摩、東紀州：2025 年）を 2025 年に整備することをめざす。

・医師数　4,317 人（令和６年）→ 4,363 人（令和８年）

・看護職員数　24,889 人（令和６年）→25,924 人（令和８年）

・二次医療圏（病院）ごとの薬剤師偏在指標※及び要確保薬剤師数

北勢医療圏	0.57（令和５年）→0.74（令和８年）、96.9 人
中勢伊賀医療圏	0.71（令和５年）→0.74（令和８年）、14.9 人
南勢志摩医療圏	0.65（令和５年）→0.74（令和８年）、23.8 人
東紀州医療圏	0.42（令和５年）→0.74（令和８年）、10.0 人

※　薬剤師偏在指標は、都道府県や二次医療圏などの個々の地域における、薬剤師の必要業務時間（需要）に対する、薬剤師の実際の労働時間（供給）の比率を指標として算出したもの

・訪問診療件数 131,258 件/年（令和３年度）→163,632 件/年（令和９年度）

・訪問看護提供件数 125,317 件/年（令和３年度）→156,395 件/年（令和９年度）

＜介護関係＞

本県の高齢化率は、令和６年 10 月１日現在で 30.9%となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。また今後、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者、一人暮らしの高齢者の増加も見込まれることから、それらの高齢者が住み慣れた地域で生活が維持できるように、地域の特性に応じた多様なサービスが適切に受けられる体制の介護施設の整備等を進めていく必要があります。

同時に、介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

本計画では、こうした現状等をふまえ、以下の整備等を進めていきます。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム　　２事業所（３６床）

・特定施設入居者生活介護事業所　　１事業所（２６床）

・認知症対応型通所介護事業所　　１事業所

・県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数　300 名

また、厚生労働省告示「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」第４に示された事業については、本計画において、以下のような取組を進めていくこととします。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

平成 29 年３月に策定した地域医療構想の達成に向け、地域医療構想調整会議において、その具体化に向けた検討を進め、病床の機能分化・連携を推進していく必要があります。

このため、地域医療構想調整会議において、構想区域内の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向をふまえて、その担うべき役割や、持つべき医療機能ごとの病床数等の具体的対応方針の議論を行っていきます。なお、地域医療構想調整会議については、市町や地域包括支援センター等の関係者も交えた体制とし、急性期・回復期後の患者の在宅医療・介護との連携についても検討していくこととしています。

病床の機能分化・連携に関して、病床機能報告制度を補完する定量的基準を導入し、客観的な基準により各医療機能の充足度を評価したところ、回復期の機能を担う病床につい

ては、津、伊勢志摩、東紀州の３区域では充足したものの、これ以外の区域は引き続き不足状況にあること、また、慢性期の機能を担う病床について、三泗、鈴亀、津、伊賀、伊勢志摩の５区域において不足状況にあることから、個々の医療機関が担うべき役割等の議論をふまえつつ、過剰な機能からこれらの不足する機能への転換を促進していくこととします。また、定量的基準の導入による医療機能の充足度の客観的評価や医療機関の自主的な機能転換により、各医療機能のバランスは必要病床数に近づいてきた一方で、病床総数については、依然として過剰な区域が多いため、病床規模の適正化に向けた取組も支援していきます。

さらに、地域で在宅医療・介護サービスを効率的・効果的に行うことができるよう、情報ネットワークシステムの整備を検討することが必要です。情報ネットワークシステムについては、従来、地域医療再生基金により、急性期医療にかかるネットワークシステムの構築を図ってきたところであり、同システムと連携しながら、国の推進する医療 DX の取組に合わせ、県内の医療 DX 基盤の構築を検討していくこととしています。また、個人情報の保護に配慮しつつ、研究等に利活用しやすい仕組みや災害にも耐えうる体制を構築することも重要です。

近年、県内における分娩取扱施設の減少・偏在化が顕著となっています。出生数の減少等も進むなか、効率的で質の高い周産期医療体制を確保することも必要です。こうしたなかで、リスクの低い分娩を地域の診療所で担い、リスクの高い分娩を周産期母子医療センターで担うという明確な機能分担・連携体制を推進するため、事業承継を行った産科医療機関に対する支援を行います。

① -2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

地域医療構想の達成に向け、これまで病床の機能分化・連携に関して、病床機能報告制度を補完する定量的基準を導入し、客観的な基準により各医療機能の充足度の客観的評価や医療機関の自主的な機能転換による医療機能の分化連携を進めてきたところですが、病床総数については依然として過剰な区域が多く、現在の地域の医療需要に十分に配慮しつつ、病床数の減少を伴う病床機能再編をした医療機関に対する支援を進めていきます。

②居宅等における医療の提供に関する事業

各市町において、地域の課題抽出や対応策の検討、多職種の参加による事例検討会等の実施、入退院支援マニュアル等の切れ目のない体制構築の検討、情報共有のためのＩＣＴの活用、医療・介護関係者からの相談対応や連携推進等を担う拠点の設置などの取組が進められています。

各市町の在宅医療・介護連携の現状や課題について把握するとともに、県内の多職種を対象とした県内外の先行的取組について情報交換する報告会の開催等に取り組みます。

また、郡市医師会が取り組む在宅医療体制の整備や普及啓発について支援を行います。

訪問看護総合支援センターの設置や、小規模で研修に参加することが難しいステーションへのアドバイザーの派遣、訪問看護事業所の相談業務等を強化する取組を進めます。

③介護施設等の整備に関する事業

これまで、「介護基盤緊急整備等特別対策事業」および「介護職員処遇改善等臨時特例基金事業」により地域密着型サービス施設の整備を進めてきたところですが、要介護高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、さらなる施設整備の必要があります。

このため、引き続き、地域の特性に応じた柔軟なサービスを提供することができるよう、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス施設等の整備を支援する必要があります。

④医療従事者の確保に関する事業

医師については、「医師不足の影響を当面緩和する取組」のほか、三重大学医学部臨時定員増、地域枠入学制度、医師修学資金貸与制度等の取組により「中長期的な視点に立った取組」を進めています。今後は、これらの対策と併せて、医師の県内定着を図る観点から、県内におけるキャリア形成支援を図るための取組を関係者が一体となって進めていくことが必要です。

具体的には、三重県医師確保計画に基づき、地域医療支援センターにおいて、若手医師の希望をふまえながら新専門医制度に対応したキャリア形成プログラムを策定し運用していくことが重要です。

その他、医師の働き方改革として医療業界を取り巻く環境が変化している中、「みんなが働きやすい医療機関」認証制度などに取り組むことにより、医療従事者が働きやすい職場づくりを進めていくことが必要です。

また、不足する産科・小児科医の確保を図るため、産科医療機関等の医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援するとともに、小児救急医療拠点病院への運営に必要な経費に対する支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図っていく必要があります。

看護職員については、修学資金貸与制度の運用や、看護師養成所等への運営支援、新人看護職員の研修体制構築支援等により県内における育成・確保を進めています。今後は、職員の県内定着・離職防止を図るとともに、離職者の復職支援を図ることが重要です。

このため、勤務先となる県内の医療機関における魅力ある環境づくりを推進していくことが必要です。あわせて、潜在看護職員や復職支援にかかる情報が一元化され、必要な情報発信が行われるよう、関係機関とも連携しながら全県的な情報提供体制を整備しておくことが望ましいと考えています。

その他、看護職員をはじめとする医療従事者の確保のためには、院内保育所の整備が重要です。このため、現場のニーズをふまえつつ、引き続き支援を行います。

医療機関に対しては、継続的な活動として勤務環境改善に取り組んでいけるよう、平成26年度に設置した医療勤務環境改善支援センターにおいて、「勤務環境改善マネジメントシステム」の導入支援をはじめとして、引き続き総合的な支援を行います。

また、訪問看護等在宅医療を担う看護職員の育成や特定行為研修の修了者を増やすための取組を進めるとともに、看護教育の充実を図るため専任教員養成講習会を開催します。

薬剤師については、令和６年３月に策定した薬剤師確保計画に基づき、関係機関等と連携して短期的な施策及び長期的な施策を実施します。具体的には令和６年度に創設した三重県薬剤師奨学金返還支援事業を運用していくほか、県内における薬剤師の派遣／出向事業を実施するなど、地域偏在・職域偏在解消のための取組を進めていきます。

⑤介護従事者の確保に関する事業

これまで、求人と求職のマッチング支援や学生・教職員等への介護に関する魅力発信、中高年齢者、転職を考えている方などの介護未経験者への研修支援等に取り組んできました。今後は、行政だけではなく事業者団体、職能団体など多様な主体が中心となって、学生・離職者・高齢者・外国人など、それぞれに応じた介護の情報や魅力を伝えるなどにより、さらなる参入促進を図る必要があります。

また、介護人材の質の向上については、これまでも介護職員の定着支援や介護支援専門員、認知症ケアに携わる人材育成などに取り組んできたところですが、量的に充分であるとはいえません。

今後、高齢化の進展に伴い、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるためには、今般の介護保険制度改正を受けて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターなど多様な人材を育成するとともに、質の向上を図る必要があります。

さらに、これまでの取組に加え、介護職員の離職防止・定着促進のため、勤務環境の改善・生産性向上に取り組む介護事業者を支援する必要があります。具体的には、魅力ある職場づくりのための管理者等への支援、生産性向上に取り組む介護サービス事業所への相談対応や専門家派遣などに取り組んでいく必要があります。

⑥勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

2024 年４月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始されました。医療の質・安全の確保と持続可能な医療提供体制を維持するためには、医師の労働時間短縮をさらに進めていく必要があります。

このため、特に勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組として実施する他職種も含めた医療機関全体の効率化やＩＣＴ等による業務改革などに要する費用を支援します。

２．計画期間

令和８年度から令和９年度まで

桑員地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

桑員区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期、急性期及び慢性期についてはほぼ充足し、回復期で 187 床の不足、総数ではほぼ充足となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、回復期病床の充足に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期　119 床
急性期　536 床
回復期　604 床
慢性期　417 床

※　桑員区域は 2035 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期三重県介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

令和８年度は、整備計画なし

２．計画期間

令和８年度から令和９年度まで

三泗地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

三泗区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、急性期は 342 床の過剰、高度急性期、回復期及び慢性期についてはそれぞれ 99 床、108 床、106 床の不足、総数では 46 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期から回復期・慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期　303 床
急性期　749 床
回復期　925 床
慢性期　664 床

※　三泗区域は 2040 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業

令和８年度は、整備計画なし

２．計画期間

令和８年度から令和９年度まで

鈴亀地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

鈴亀区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期、急性期は充足、回復期及び慢性期についてはそれぞれ 129 床、110 床の不足、総数ではほぼ充足となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期から回復期・慢性期への機能転換に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期　159 床
急性期　560 床
回復期　522 床
慢性期　526 床

※　鈴亀区域は 2040 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期三重県介護保険事業支援計画において

予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】
令和８年度は、整備計画なし

２．計画期間
令和８年度から令和９年度まで

津地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

津区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期、急性期及び回復期はそれぞれ 235 床、149 床、22 床の過剰、慢性期は 196 床の不足、総数では 255 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、過剰な機能から慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】
地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期　311 床
急性期　938 床
回復期　908 床
慢性期　758 床

※　津区域は 2030 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期三重県介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】
令和８年度は、整備計画なし

２．計画期間
令和８年度から令和９年度まで

伊賀地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

伊賀区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期はほぼ充足し、急性期は415床の過剰、回復期及び慢性期は191床の不足、総数では77床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期から回復期・慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040年までを見据えて2025年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期　78床
急性期　293床
回復期　339床
慢性期　231床

※　伊賀区域は2030年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を2025年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期三重県介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム　１事業所（９床）

２．計画期間

令和８年度から令和９年度まで

松阪地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

松阪区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、急性期は134床の過剰、回復期は118床の不足、高度急性期、慢性期はほぼ充足、総数では164床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期から回復期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期　222 床
急性期　651 床
回復期　606 床
慢性期　399 床

※　松阪区域は 2030 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業

令和８年度は、整備計画なし

２．計画期間

令和８年度から令和９年度まで

伊勢志摩地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

伊勢志摩区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、急性期及び回復期はそれぞれ 151 床、152 床の過剰、高度急性期及び慢性期はそれぞれ 83 床、210 床の不足、総数では 117 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、過剰な機能から慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期　216 床
急性期　527 床
回復期　501 床
慢性期　443 床

※　伊勢志摩区域は 2025 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期三重県介護保険事業支援計画において予

定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】
・認知症高齢者グループホーム　　１事業所（27 床）
・特定施設入居者生活介護事業所　１事業所（26 床）
・認知症対応型通所介護事業所　　１事業所

２．計画期間
令和８年度から令和９年度まで

東紀州地域

１．目標

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

東紀州区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、急性期は 96 床の過剰、総数では 151 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】
地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病床数※

高度急性期	29 床
急性期	122 床
回復期	174 床
慢性期	236 床

※　東紀州区域は 2025 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

③介護施設等の整備に関する事業
令和８年度は、整備計画なし

２．計画期間
令和８年度から令和９年度まで

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり

２．事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

令和７年 10 月 20 日　地域医療介護総合確保基金懇話会において意見聴取
令和８年３月 24 日　地域医療介護総合各話基金懇話会において意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金懇話会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

3．計画に基づき実施する事業

事業区分１－１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業区分１－２：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
事業区分２　　：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４　　：医療従事者の確保に関する事業
事業区分６　　：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		**標準事業例**	01
事業名		No 1	新規事業／継続事業 継続	【総事業費（計画期間の総額）】 20,834 千円	
		ＩＣＴを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域			
事業の実施主体		県内医療機関			
事業の期間		令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ		がんをはじめとした様々な疾病における地域連携クリティカルパスの円滑な運用及び、県全域をカバーする安心・安全かつ切れ目のない医療提供体制の充実のため、複数の医療機関の間でＩＣＴを活用した医療情報の共有を行うことが必要である。			
	アウトカム指標	三重医療安心ネットワークの延べ登録患者数 35,400 人（R8.3）を 36,700 人（R9.3）にする。			
事業の内容		三重県では現在「三重医療安心ネットワーク」が、急性期、回復期及びかかりつけ医を円滑につなげるために稼働していることから、このシステムの活用や互換性を担保しつつ、県内で急性期から在宅までのネットワークを構築するために必要となる医療機関等の設備整備等に対して補助する。			
アウトプット指標		三重医療安心ネットワークの参加施設数 360 か所（R5.12）を 390 か所（R9.3）にする。			
アウトカムとアウトプットの関連		三重医療安心ネットワークの参加施設数を拡大し、延べ登録患者数を増加させることで、それぞれの施設の有する機能に応じた役			

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="4">割分担による切れ目のない地域完結型医療の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,834</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,945</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,945</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,472</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,472</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,417</td><td>うち過年度残額
（千円）
10,417</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
10,417</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
5,209</td><td>うち過年度残額
（千円）
5,209</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,736</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,736</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			**標準事業例**	3
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 83,092 千円
	がん診療体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関、市町				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県民の死因の第１位であり、今後も増加していくと予想されるなか、がんの診断・治療を行う医療機関の施設・設備整備に対して支援を行うとともに、県内各地域において、早期に適切な診断が受けられ、各病期や病態に応じて、在宅も含め高度かつ適切な医療を受けられる体制整備を行うことで、がん治療水準の向上及び均てん化を進め、地域医療構想の達成に向けて必要となる病床の機能分化・連携を進める。				
アウトカム指標	がんによる年齢調整死亡率（令和６年実績：259.4）を令和８年実績において全国平均より 10%低い状態にする。				
事業の内容	県民に質の高いがん医療を提供するため、がん診療設備の整備に要する経費に対して補助を行う。また、地域における緩和ケア受入体制や外来化学療法の強化に関する取組を進め、県内のがん診療連携体制の機能分化・連携を推進する。				
アウトプット指標	県内のがん診療に関わる設備の整備を行う医療機関を４か所以上確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関のがん診療に関わる設備に要する経費を補助し、県内におけるがん医療提供体制を充実させることで、県内のがん医療水準の向上及び均てん化が進み、がんによる死亡者数が減少する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 83,092	
		基金	国（A）	（千円） 21,017	うち過年度残額 （千円） 21,017
			都道府県		うち過年度残額

			（B）	（千円） 10,509	（千円） 10,509
			計（A＋B）	（千円） 31,526	うち過年度残額 （千円） 31,526
		その他（C）		（千円） 51,566	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 21,017	うち過年度残額 （千円） 21,017
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			**標準事業例**	3
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 3,500 千円
	がん遠隔手術支援等環境整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関、市町				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県民の死因の第１位であり、今後も増加していくと予想されるなか、遠隔手術支援・指導を実施するためのネットワークを構築することで、がん治療の均てん化を進め、地域医療構想の達成に向けて必要となる病床の機能分化・連携を進める。				
アウトカム指標	がんによる年齢調整死亡率（令和６年実績：259.4）を令和８年実績において全国平均より 10%低い状態にする。				
事業の内容	県民が県内各地域で質の高いがん手術を受けられる体制の構築を図るため、がん手術について指導医が遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境等に対して補助を行う。				
アウトプット指標	県内のがん診療に関わる設備の整備を行う医療機関を４か所以上確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	遠隔手術支援の基盤となる通信環境整備等に対する補助を行い、ネットワーク参加病院を増加させることで、県内のがん医療水準の向上及び均てん化が進み、がんによる死亡者数が減少する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 3,500	
		基金 国（A）	（千円） 1,166	うち過年度残額 （千円） 1,166
		都道府県（B）	（千円） 584	うち過年度残額 （千円） 584
		計（A＋B）	（千円） 1,750	うち過年度残額 （千円） 1,750

		その他（C）	（千円） 1,750	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 1,166	うち過年度残額 （千円） 1,166
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			**標準事業例**	5
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 2,951 千円
	病床機能分化推進基盤整備等事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県の定量的基準を適用した機能別病床数では、急性期機能が過剰、回復期機能が不足となっており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるためには、急性期機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。 一方で、地域特性を踏まえた医療機関相互の連携体制を構築することが医療機能の分化、連携を進める上で不可欠となっている。				
アウトカム指標	地域医療構想上整備が必要な三重県全域の回復期機能の病床を令和８年度末までに 4,100 床整備する。(2025 年 7 月時点で 4,036 床)				
事業の内容	・地域医療構想の推進を図るため、地域医療構想アドバイザーを任命し、当該アドバイザーが地域医療構想意見交換会や調整会議に参画し、地域でボトルネックとなっている課題に対して専門的な見地から助言をいただく。				
アウトプット指標	地域医療構想アドバイザーが参加する会議の開催　１６回				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な医療関係者（アドバイザー）が確保されることで、病床の機能分化・急性期から回復期への病床機能の転換が促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）	地域医療構想アドバイザーの活用等により、地域医療構想調整会における協議の活性化を推進し、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を目指す。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 2,951	
		基金	国（A）	（千円） 1,967	うち過年度残額 （千円） 1,967

			都道府県 （B）	（千円） 984	うち過年度残額 （千円） 984
			計（A＋B）	（千円） 2,951	うち過年度残額 （千円） 2,951
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 1,967	うち過年度残額 （千円） 1,967
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	１－２．地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			**標準事業例**	
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 7,980 千円
	病床機能再編支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で定める効果的・効率的な医療提供体制の実現を図るためには、地域で不足する医療機能の病床の整備や、病床規模の適正化を進めていくとともに、地域医療構想調整会議を活性化させる必要がある。				
アウトカム指標	令和８年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数　2 医療機関 急性期病床　　１８床→　１１床（▲７床）				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数　2 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 7,980	
		基金	国（A）	（千円） 7,980	うち過年度残額 （千円） 7,980
			都道府県（B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 7,980	うち過年度残額 （千円） 7,980
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 7,980	うち過年度残額 （千円） 7,980

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	令和 7 年度補正予算事業の病床数適正化支援事業を活用する予定の医療機関もあるため、当該事業の活用状況によっては、本事業による削減数が予定を下回る可能性がある。			

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	８
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 7,500 千円
	在宅医療体制整備推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（郡市医師会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。				
アウトカム指標	訪問診療件数を 163,632 件以上に増加させる。				
事業の内容	在宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研修などの人材育成や、在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。				
アウトプット指標	在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数６か所（令和７年度実績）を７か所にする。				
アウトカムとアウトプットの関連	各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、訪問診療件数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額			（千円）	
		総事業費（A＋B＋C）		7,500	
		基金	国（A）	（千円） 5,000	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 2,500	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 7,500	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	5,000（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	7
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	医療的ケアを必要とする障がい児･者の受け皿整備事業				1,750 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアを必要とする障がい児が増加する傾向にある。入院生活から在宅生活への移行後に、こうした障がい児・者及びその家族が地域で安心して在宅生活を送るための体制整備を行う必要がある。				
アウトカム指標	医療的ケアを提供する障害福祉サービス等事業所（登録特定行為事業者（特定の者対象））数 61 事業所（令和８年２月末時点実績）から 63 事業所（令和８年度末実績）に増加する。				
事業の内容	障害福祉サービス等事業所や訪問看護事業所への在宅医療に必要な機器整備等を支援することで、医療的ケア児・者の緊急時等の受入体制の整備を促進する。				
アウトプット指標	医療的ケア児・者の緊急時の受入に対応するための事業所数（現状値 40 か所を 41 か所にする（令和８年度)。				
アウトカムとアウトプットの関連	障害福祉サービス等事業所等への在宅医療に必要な機器整備等を支援することにより、医療的ケア児・者が地域で安心して在宅生活を送るための体制構築において重要な役割を果たす「医療的ケアを提供する障害福祉サービス等事業所」の数が増加する。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 1,750	
		基金	国（A）	（千円） 1,166	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 584	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 1,750	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 1,166	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	7
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 35,149 千円
	小児在宅医療・福祉連携事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院　他				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。入院生活から在宅生活への移行後に、こうした小児が地域へ戻り安心して在宅生活を送るためのレスパイト施設の充実や地域の小児在宅医療を支える人材育成などの体制整備が必要である。				
アウトカム指標	アウトカム指標：レスパイト入院が可能な病院および医療型短期入所が可能な施設数が 12 施設を上回る。（第８次三重県医療計画数値目標）				
事業の内容	医療的ケア児の実数及び生活実態調査の実施や、小児在宅医療に係る人材育成、医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。				
アウトプット指標	小児在宅医療に係る研究会及び医療・福祉・教育関係施設に従事する多職種を対象とした研修会の参加者数延べ 300 人以上を確保する。また、地域毎に、小児在宅医療を支える人材を５人以上育成する。				
アウトカムとアウトプットの関連	医療・福祉・教育関係者のネットワークを構築し、医療的ケア児に関わる多職種者の人材育成・スキルアップを図ることにより、地域における小児の訪問診療実施医療機関数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 35,149	
		基金	国（A）	（千円） 12,372	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 6,187	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 18,559	うち過年度残額 （千円）

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td></td><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
16,590</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）
における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
12,372</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td>うち受託事業等（注３）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	8
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 3,751 千円
	入退院支援の充実と連携体制構築事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪地域				
事業の実施主体	三重県（三重大学大学院医学系研究科及び三重大学医学部附属病院委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	入院期間は短縮され、一方、介護保険等福祉サービスの利用には申請から認定結果が出るまでに１か月以上かかる現状がある。疾病によっては１週間から 10 日程度で退院される方もあり、在宅医療を提供する医療機関や介護事業所との支援会議が開催できず、生活支援の準備が整わないことがある。その結果、退院後すぐに再入院される方もあり課題となっている。安心して療養生活を送れるための支援、社会的入院とならないための体制整備が必要。				
アウトカム指標	訪問看護提供件数を 156,395 件以上に増加させる。				
事業の内容	訪問看護事業所、在宅医療・介護連携拠点、市町等で構成される検討会を開催し、入退院支援の手引き等の作成会議や研修会を行う。				
アウトプット指標	地域の現状に応じた研修会を３回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険等の福祉サービスの利用に至るまでの期間を訪問看護でつなぐことにより、患者が在宅療養へ円滑に移行し、安心して療養生活を送ることができる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 3,751	
		基金　国（A）	（千円） 2,500	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 1,251	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 3,751	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）	（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 2,500	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	9
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	三重県在宅医療推進懇話会の運営				1,173 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。				
アウトカム指標	訪問診療件数を 163,632 件以上に増加させる。				
事業の内容	地域における包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築に向けた検討・協議を行い、在宅医療の体制整備の推進を図る				
アウトプット指標	懇話会の開催回数２回以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る体制整備を推進することで、訪問診療件数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 1,173	
		基金	国（A）	（千円） 782	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 391	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 1,173	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 782	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業				**標準事業例**	10
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	保健師ネットワーク体制強化事業				1,044 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	自宅での療養を望む要介護者等ができる限り住み慣れた地域で生活しながら医療を継続するため、保健師等が保健、医療、福祉、介護等の各種サービスの総合的な調整を行うことができるようネットワーク体制の強化及び人材育成が必要である。					
アウトカム指標	訪問診療件数を 163,632 件以上に増加させる。					
事業の内容	県民が住み慣れた地域で生活しながら在宅医療を受けられるよう県及び市町保健師のネットワークを強化し、地域ごとの多職種との連携体制の構築を推進する。また地域の特性を踏まえた保健活動の展開ができるよう保健師の資質向上を行う。					
アウトプット指標	中堅リーダー技術研修１回、保健所等におけるネットワーク会議・研修会の開催回数１回以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	保健師等の資質向上を図り、ネットワーク体制が強化されることで、地域で生活しながら療養出来る県民が増える。					

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 1,044		
	基金	国（A）	（千円） 696	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）	（千円） 348	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）	（千円） 1,044	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）		（千円）		
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 696	うち過年度残額 （千円）	
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）	
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>11</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>12</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,602 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">在宅医療普及啓発事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">三重県（郡市医師会委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">住民が住み慣れた地域で安心して人生の最期まで過ごすことができるように、かかりつけ医を持つことや救急車の適正利用、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図るためには住民の理解が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">訪問診療件数を 163,632 件以上に増加させる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の各地域において、県民の在宅医療やかかりつけ医を持つことに対する理解を深めるため、自分らしく最期を迎えるために人生の最期の過ごし方について考える機会を提供する等、在宅医療や在宅看取りの講演会による普及啓発事業を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">普及啓発事業に取り組んだ医師会数 12 か所を維持する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域住民に対し在宅医療に係る啓発を行うことで、在宅医療に係る体制整備を推進し、居宅療養管理指導件数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,602</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,068</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,534</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,602</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

		民	（千円） 3,068	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>10</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>13</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
664 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">在宅医療体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">三重県（県医師会等委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">訪問診療件数を 163,632 件以上に増加させる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅医療関係者の資質向上研修の人材育成や、地域における医療と介護の連携体制の構築など、地域包括ケアシステムの構築を見据えた、県医師会等が取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修参加者を 70 名以上とする</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅医療に係る体制整備を推進することで、訪問診療件数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
664</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
442</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
222</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
664</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td colspan="2">うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 442	（千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	12
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	在宅医療推進のための看護師研修事業				2,141 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護の増加が求められる。				
アウトカム指標	訪問看護提供件数を 156,395 件以上に増加させる。				
事業の内容	訪問看護ステーションと医療機関等に勤務する看護師が、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的とした研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。また、医療依存度の高い在宅療養患者の多様なニーズに対応し、高度な在宅看護技術が提供できる訪問看護師を育成するための研修を実施する。				
アウトプット指標	訪問看護ステーション及び医療機関等の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者 30 人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の養成及び資質向上を図ることで、訪問看護提供件数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 2,141	
		基金	国（A）	（千円） 1,427	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 714	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 2,141	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 1,427	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 1,427	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	12
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	訪問看護総合支援センター事業				6,598 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（三重県訪問看護ステーション協議会に委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護の増加が見込まれる。				
アウトカム指標	訪問看護提供件数を 156,395 件以上に増加させる。				
事業の内容	訪問看護に関する相談や在宅介護関係者及び住民への普及啓発、訪問看護事業所へのアドバイザー派遣事業、研修、調査を実施する。				
アウトプット指標	訪問看護事業所へのアドバイザー派遣を３か所以上実施し、訪問看護事業所の安定した運営が確保される。				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所に対し、人材育成、訪問看護に関する県民への普及啓発、看護と介護の連携等の総合的な支援を行うことで、訪問看護事業所の安定した運営と訪問看護提供件数の増加を図る。				

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 6,598		
	基金	国（A）	（千円） 4,398	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）	（千円） 2,200	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）	（千円） 6,598	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）		（千円）		
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

		民	（千円） 4,398	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業				**標準事業例**	12
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	訪問看護事業所の安全確保対策事業				2,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれているが、訪問看護の現場で、患者・家族からの暴力・ハラスメントを受けている実態があるため、在宅医療従事者が安心して働き続けることができる体制を確保する。					
アウトカム指標	訪問看護提供件数を 156,395 件以上に増加させる。					
事業の内容	訪問看護従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築するため、訪問看護における暴力・ハラスメントなどの安全確保対策を講じるための費用を補助する。					
アウトプット指標	安全確保対策を講じるための費用の補助 80 事業所/年					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所における安全確保対策事業を実施していくことで、訪問看護事業所の運営が安定し、訪問看護の需要に対応していく。					

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 2,400		
	基金	国（A）	（千円） 1,600	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）	（千円） 800	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）	（千円） 2,400	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）		（千円）		
基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

		民	（千円） 1,600	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	12
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	新任訪問看護師就労支援事業				12,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内訪問看護ステーション				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保が必要である。				
アウトカム指標	訪問看護提供件数を 156,395 件以上に増加させる。				
事業の内容	訪問看護師の確保を図るため、新任訪問看護師の雇用等に係る経費の補助を行う。				
アウトプット指標	訪問看護師 60 人分の補助を行う（令和８年度）。				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所における訪問看護師確保をすすめることで、訪問看護提供件数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 12,100	
		基金	国（A）	（千円） 8,066	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 4,034	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 12,100	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円） 8,066	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

<table>
<tr><td colspan="2">事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>13</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>18</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,640 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">認知症ケアの医療介護連携体制構築事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の実施主体</td><td colspan="6">三重大学医学部附属病院、三重県医師会</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の期間</td><td colspan="6">令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢化が進むことにより認知症患者の増加が見込まれていることから、認知症を早期に発見して診断・診断後支援に結びつけるための医療・介護連携、病診連携、インフォーマルを含めた支援者の対応力向上を促進することで、認知症患者の在宅療養生活が継続できる環境を整備する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">認知症初期集中支援チームによる訪問実人数を年間 970 件（令和 5 年度）から 1,071 件（令和 6 年度）、1,172 件（令和 7 年度）にする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">認知症ケアパス推進員３名を雇用して、下記１～４の事業の推進を行う。下記１の事業は、遠隔地 3 地域のスクリーニング検査者は各地域の中核となる医療機関に業務委託する。下記４の事業は、鳥羽市に業務委託し連携して実施する。

１．認知症の早期発見・介入
現在、事業継続地域の基本型 DITS については、かかりつけ医からのスクリーニングの指示で、認知症連携パス推進員がスクリーニングを実施し、検査評価は三重大学病院認知症センターの医師が行い、専門医療機関受診が必要か否かの返信をするという方法を継続する。その後はかかりつけ医と専門医療機関の病診連携で診療を行っていく。東紀州地域、伊賀・名張地域で展開している遠隔型 DITS については、かかりつけ医からのスクリーニングの指示で、検査業務を委託した医療機関で実施し、検査評価は基本型 DITS と同様の内容で実施する。検査業務委託先は、東紀州地域は紀南病院、伊賀地区は上野病院、名張地区は名張市立病院に委託する。令和６年度は基本型 DITS の対象地域の拡大を検討し、病診連携の啓発を進めていく。

２．診断後等支援の強化
令和 5 年度から、DITS で MCI もしくは初期認知症と判定した方で、一般介護予防事業の対象者相当の方に、当センターが開催する認知症予防教室の情報提供を行う。教室参加希望者を対象に認知症予防に関する取</td></tr>
</table>

	組を実施し、支援、評価を行う。支援過程の中で、認知症の進行状況に合わせて、介護申請や介護サービス等へスムーズに移行できるように具体的な相談支援を行う。 ３．認知症の地域包括ケアの実現に向けた支援者の対応力向上 県内の認知症初期集中支援チームや地域包括支援センターが開催する認知症対応力向上に関する研修に対して、認知症連携パス推進員をアドバイザーや講師として派遣する。その際に、当センターが作成した研修プランを基に研修をすすめてもらい、事例を通じて初期診断の重要性や、認知症の人の支援について協働して検討することで、支援者の対応力向上につなげていける内容とする。また、基幹型認知症疾患医療センターが主催する事例相談会への参加の呼びかけを行い、対応力向上につながる研修会の開催を増やして研修会等の自主運営の際の参考にしてもらう。支援者と顔の見える関係を構築することで、診断後支援の体制構築を行う。 ４．レセプトデータを活用したインフォーマルサービスの構築事業の継続支援 令和７年度からは鳥羽市を対象地域とし、鳥羽市のレセプトデータから抽出された対象者のデータ整理を行う。並行して包括ケアシステムにつながっていない対象者の生活実態把握を令和８年度に実施する。
アウトプット指標	三重県認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）を活用した認知症スクリーニング実績を累計 711 件（令和２年度）から 1,200 件（令和７年度）にする。
アウトカムとアウトプットの関連	認知症スクリーニングの実施により認知症の早期診断に繋げることで、認知症初期集中支援チーム等による認知症の初期段階からの医療・介護ケアの提供につながる患者の増加が期待できる。

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 8,640	
		基金	国（A）	（千円） 4,320	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 2,160	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				6,480	
		その他（C）		（千円） 2,160	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 4,320	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業				**標準事業例**	15
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	精神障がい者アウトリーチ体制構築事業				18,874 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、松阪区域、伊勢志摩区域、伊賀区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（県内医療機関委託）					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。					
アウトカム指標	アウトカム指標：地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 51 人（令和６年度）を 52 人以上（令和８年度）にする。					
事業の内容	多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。					
アウトプット指標	多職種チームを現在の３か所の障害保健福祉圏域に引き続き設置する。令和８年度は各チーム合同の事例検討会等を開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	合同事例検討会等を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 18,874	
		基金	国（A）	（千円） 12,582	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 6,292	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 18,874	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 12,582	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業				**標準事業例**	16
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 84,291 千円	
	地域口腔ケアステーション機能充実事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域・三泗区域・鈴亀区域・津区域・伊賀区域・松阪区域・伊勢志摩区域・東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（県歯科医師会（郡市歯科医師会）・県歯科衛生士会委託）					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築において、今後、在宅患者等の増加が見込まれるが、口腔ケアが全身の健康にも影響を与えることから、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、医科と歯科の連携や介護サービスとの連携により、口腔ケアサービス提供体制の強化が必要である。					
アウトカム指標	年間の地域口腔ケアステーションの連携件数を 400 件以上(令和８年度末)とする。					
事業の内容	地域の歯科保健医療資源が充分に機能し活用されるよう、地域ごとに口腔ケアステーションを設置し、医療・介護関係者等と連携を図り、全ての県民に対する歯科保健医療サービスの提供体制の充実と歯科疾患予防、介護予防等の効果的な取組実施に向けた体制整備を行う。					
アウトプット指標	在宅及び医科歯科連携に係る研修会を２回以上実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域に中核となる地域口腔ケアステーション等を整備することにより、実働となる在宅歯科医療協力歯科医療機関が増加し、適切な医療・介護サービスの供給に寄与できる。					

事業に要する費用の額				（千円）	
	金額	総事業費（A＋B＋C）		84,291	
		基金	国（A）	（千円） 56,194	うち過年度残額 （千円） 28,214
			都道府県（B）	（千円） 28,097	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 84,291	うち過年度残額 （千円） 28,214
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）		933	
		民		うち過年度残額 （千円） 28,214
			うち受託事業等（注３） （千円） 46,794	うち過年度残額 （千円） 28,214
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業				**標準事業例**	22
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	薬剤師在宅医療推進事業				9,356 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	一般社団法人三重県薬剤師会					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、薬剤師の専門性を活かしたより良質な医療の提供ができるよう、在宅医療にかかる提供体制を強化するとともに高度医療機器・医療材料等に対応可能なスキルを修得することが求められている。					
アウトカム指標	アウトカム指標：在宅医療に取り組む薬局数を現状値 421 施設（令和７年９月末）から 440 施設（令和８年９月末）とする。					
事業の内容	令和７年度までに構築した研修体制等を維持し、在宅医療の経験のない薬剤師を対象とした在宅医療基礎研修や在宅医療に携わっている薬剤師に対する専門スキル取得のための在宅医療アドバンス研修等を実施する。また、鈴鹿医療科学大学に設置しているシミュレーション・ラボを活用し、高度医療材料等に対応可能なスキルを有する薬局薬剤師を養成する。					
アウトプット指標	高度スキル研修の受講者数を 150 人以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に必要とされる薬剤師の専門スキルの強化を図ることで、在宅医療に取組む薬局の増加につなげる。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 9,356	
		基金	国（A）	（千円） 3,118	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 1,560	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 4,678	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 4,678	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 3,118	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業				**標準事業例**	12
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	看護職のリーダー育成事業				1,801 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（一部県訪問看護ステーション協議会委託）					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護の増加が求められる。					
アウトカム指標	訪問看護提供件数を 156,395 件以上に増加させる。					
事業の内容	訪問看護管理者に対し、経営力の向上や勤務環境改善に関する研修を開催する。					
アウトプット指標	研修会を年２回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションにおける訪問看護職員確保の体制強化を進めることで、訪問看護提供件数の増加を図る。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 1,801	
		基金	国（A）	（千円） 1,200	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 601	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 1,801	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 534	うち過年度残額 （千円）
			民		うち過年度残額

			（千円） 666	（千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 666	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業			**標準事業例**	１０
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 799 千円
	在宅医療看取り体制整備促進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	年間の死亡数は今後も増大傾向を示すことが予想され、2040 年には全国で年間 167 万人が死亡する見込みとなっている。さらに、近年は医療機関以外の場所における死亡が微増傾向にあることから、自宅や介護保険施設で看取りを行い、死体検案が必要となる患者の増加が見込まれる。 住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするため、死体検案を行う医師の資質向上を図り、在宅医療の体制整備を図る必要がある。				
アウトカム指標	在宅ターミナルケアを受けた患者数を 2,550 人（令和３年度）から、3182 人以上（令和９年度）に増加させる				
事業の内容	三重県医師会に委託して、在宅医療の従事者を対象とした、死体検案や看取りに関する専門的な研修会を、県内複数か所で開催する。				
アウトプット指標	県内２会場で死体検案等研修会を開催し概ね 40 名程度の受講者を見込む。				
アウトカムとアウトプットの関連	死体検案や看取りにかかる従事者の専門性が高まることにより、在宅医療の受入体制が確立され、在宅移行が促進される結果、死亡者における在宅の割合が増加する。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 799	
		基金	国（A）	（千円） 533	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 266	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 799	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 533	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円） 533	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	25
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	地域医療支援センター運営事業				57,439 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療支援センターの取組を中心に、「医師不足の影響を当面緩和する取組」と「中長期的な視点に立った取組」を効果的に組み合わせ、医師確保対策を総合的に推進するとともに、医師の地域への定着状況をふまえ、必要な見直しを行いながら、医師の不足・偏在解消策の充実・強化を図っていくことが必要である。				
アウトカム指標	県内の病院勤務医師数（常勤換算後） ○　三重県　2,861 人（令和６年）→　2,915 人（令和８年）				
事業の内容	三重県地域医療支援センターのキャリア形成プログラムに基づき勤務する医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備するなど、医療分野における魅力向上を図ることにより、若手医師の県内定着や、医師の地域偏在の解消等を図る。				
アウトプット指標	医師確保対策及び地域枠医師の派遣調整に係る協議を年４回以上開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	若手医師がキャリア形成に不安を持つことなく、専門医資格を取得できる体制を整備し、県内の医師数を増加させることで、医師の地域偏在の解消等を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 57,439	
		基金	国（A）	（千円） 38,292	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 19,147	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 57,439	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 38,292	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	25
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	地域医療支援センター運営事業（三重県医師修学資金貸与制度）				348,461 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	三重県内の人口 10 万人あたりの医師数は 241.2 人（Ｒ４）で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、県内で勤務する医師を確保するため、医学生を対象とした修学資金の貸付による医師確保対策が必要である。				
アウトカム指標	令和８年度中に大学を卒業した修学資金貸与者の県内義務勤務開始率を100%にする。				
事業の内容	県内で地域医療に従事する医師の育成並びに確保を目的に、将来県内で勤務する意志のある地域枠医学生等に対して、キャリア支援プログラムに基づいた卒後９年間の県内勤務を行うことで貸与額全額が返還免除となる修学資金を貸与する。				
アウトプット指標	貸付者総数 995 人（令和７年度）を 1,040 人（令和８年度）にする。 なお、この増分には、三重大学地域枠入学者（定員 35 名、うち臨時定員 20 名）を含む。				
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金を貸与し、県内で義務勤務を開始する医師の割合を増加させることで、医師の地域偏在の解消等を図る。				

事業に要する費用の額	金額			（千円）	
		総事業費（A＋B＋C）		348,461	
		基金	国（A）	（千円） 232,307	うち過年度残額 （千円） 154,635
			都道府県（B）	（千円） 116,154	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 348,461	うち過年度残額 （千円） 154,635
		その他（C）		（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 232,307	うち過年度残額 （千円） 154,635
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	26
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 16,800 千円
	医師派遣等推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重要な課題となっており、県内の医師不足の改善を図るため、医師不足地域の病院に対し、他地域の病院から医師を派遣する体制づくりが必要である。				
アウトカム指標	医師不足地域であるへき地医療等の病院への派遣を通じて、都市部の医療機関で勤務する医師に地域医療を体験する機会を提供する事で、医師不足地域（主に東紀州）の将来的な医師確保を図る。三重県医師確保計画の方針に沿って東紀州の人口 10 万人対病院勤務医師数（常勤換算後）を増加させる。 ○　東紀州　117.4 人（令和６年）を 118.4 人（令和８年）				
事業の内容	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築するため、医師不足地域の病院に対して、他地域の基幹病院から短期間医師を派遣する。 県は、医師派遣等を行う基幹病院に対して所要経費の一部を補助し、また受入を行う医療機関に対しては、受入にかかる経費を補助する。				
アウトプット指標	医師派遣の実施月数 12 か月を維持する。				
アウトカムとアウトプットの関連	基幹病院から地域病院への複数医師のローテーションによる継続派遣により、所属病院以外の地域医療機関での研修の機会を提供し、将来的な地域医療人材の確保に繋げる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 16,800	
		基金	国（A）	（千円） 8,400	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 4,200	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				12,600	
		その他（C）		（千円） 4,200	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 8,400	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	26
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	臨床研修医定着支援事業				21,992 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	ＭＭＣ卒後臨床研修センター					
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域・診療科による偏在が顕在化していることを踏まえ、若手医師の確保・育成を図るため、臨床研修医の研修環境を整備するなどにより、医師を安定的に確保できる体制づくりが必要である。					
アウトカム指標	令和８年度に募集する県内の病院で新たに専門研修を開始する専攻医数を 100 人にする。					
事業の内容	県内の臨床研修病院等が連携、協力し、相互受入等による多様なプログラムの展開や、研修医、上級医、指導医それぞれに対応した合同研修等により研修の質の向上を図るとともに、その情報を様々な方法で発信することにより、全国の医学生から「選ばれる三重の病院」を目指す。					
アウトプット指標	令和８年度に募集する県内の病院で新たに臨床研修を開始する研修医数を 155 人にする。					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修医の確保及びその研修の質の向上に取り組むことで、専攻医が増加し、県内への医師定着へとつながる。					

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 21,992		
	基金	国（Ａ）	（千円） 9,775	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（Ｂ）	（千円） 4,887	うち過年度残額 （千円）	
		計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 14,662	うち過年度残額 （千円）	
	その他（Ｃ）		（千円） 7,330		
	基金充当額（国費）	公		うち過年度残額	

	における公民の別（注２）		（千円）	（千円）
		民	（千円） 9,775	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	27
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	地域医療対策協議会の調整経費				4,694 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	三重県内の人口 10 万人あたりの医師数は 241.2 人（Ｒ４）で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。					
アウトカム指標	県内の病院勤務医師数（常勤換算後） ○　三重県　2,861 人（令和６年）→　2,915 人（令和８年）					
事業の内容	三重県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議、調整を行う。					
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数３回以上を確保する。（令和８年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療を確保するための効果的な対策を協議することで、医師不足・医師偏在を解消する。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 4,694	
		基金	国（A）	（千円） 2,602	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 1,300	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 3,902	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 792	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 2,602	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>27</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>29</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,161 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医師偏在対策総合事業(地域ごとの医療需要等の分析業務委託)</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">三重県内の人口 10 万人あたりの医師数は 241.2 人（Ｒ４）で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、有効な医師等偏在対策を検討する為に、年齢階層別受療率を用いた各地域の患者数予測など、データ分析を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">県内の病院勤務医師数（常勤換算後）
○　三重県　2,861 人（令和６年）→　2,915 人（令和８年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">有効な医師等偏在対策を検討する為には、年齢階層別受療率を用いた各地域の患者数予測など、データ分析が必要であり、その分析を行う</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">有効な医師等偏在対策を検討する為に必要な、年齢階層別受療率を用いた各地域の患者数予測などを算出する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域医療を確保するための効果的な対策を分析することで、医師不足・医師偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,161</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,774</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,387</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,161</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注</td><td>公
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	2）		6,774	
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>30</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
106,360 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">産科医等確保支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており（令和２年末時点）、産科医等の確保を図るため、処遇改善に取り組む医療機関を支援することが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 46 人（令和７年度末）を 50 人（令和８年度末）にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">不足する産科医等の確保を図るため、産科医等の確保及び処遇改善に取り組む医療機関等を支援する。支援内容として、産科医確保の取組や産科医等の処遇改善等を行う医療機関等に対し、その経費の一部補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">手当支給施設数 22 か所以上を確保する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">手当支給者数を確保することで、産科医等の離職防止や定着促進を図り、産婦人科医師数の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
106,360</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
49,370</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
24,686</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
74,056</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
32,304</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
8,535</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

		民	（千円） 40,835	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 850 千円
	産科医等育成支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており（令和２年末時点）、産科医等の確保を図るため、処遇改善に取り組む医療機関を支援することが必要である。				
アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 46 人（令和７年度末）を 50 人（令和８年度末）にする。				
事業の内容	不足する産科医等の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。支援内容として、産科専攻医に対する研修医手当支給を通じ産科専攻医の処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	手当支給施設数１か所以上を確保し、手当支給者数２人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	研修医手当支給者数を確保することで、産婦人科医師数の増加につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 850	
		基金	国（A）	（千円） 378	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 189	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 567	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 283	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）		378	
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	28
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	新生児医療担当医確保支援事業				3,223 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医数は全国平均を下回っており（令和２年末時点）、県内の新生児医療担当医の確保を図るため、処遇改善に取り組む医療機関を支援することが必要である。					
アウトカム指標	新専門医制度開始以降の小児科の専攻医採用人数 44 人（令和７年度末）を 49 人（令和８年度末）にする。					
事業の内容	不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。支援内容として、手当支給を通じ新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	手当支給施設数３か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	手当支給者数を確保することで、新生児医療担当医の離職防止や定着促進を図り、病院勤務小児科医師数の増加につなげる。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 3,223	
		基金	国（A）	（千円） 716	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 358	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 1,074	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 2,149	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 716	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	救急医療人材確保事業				171,360 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	二次救急医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	令和６年（2024 年）医師・歯科医師・薬剤師調査では、人口 10 万人当たりの主に救急科に従事する医師数は、全国平均の 3.3 人に対して、1.7 人であり、救急科の医師不足が顕著である。現場の病院勤務医の負担が大きいことから、二次救急医療機関の非常勤医師を確保し、病院勤務医の負担軽減を図る必要がある。				
アウトカム指標	病院群輪番制等により救急に対応した二次救急医療機関の救急担当専任医師数（平日準夜帯、平日深夜帯、休日時の延数）を令和８年度までに 119 人（令和５年度）以上にする。				
事業の内容	病院群輪番制等により救急患者を受け入れる二次救急医療機関の非常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。				
アウトプット指標	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数を 1,759 日（令和５年実績）以上にする。				
アウトカムとアウトプットの関連	非常勤医師を確保し、二次救急医療体制を強化することにより、救急科勤務医の負担軽減を図り、救急担当専任医師数を確保する。				

事業に要する費用の額				（千円）	
	金額	総事業費（A＋B＋C）		171,360	
		基金	国（A）	（千円） 57,120	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 28,560	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 85,680	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 85,680	
	基金充当額（国費）		公		うち過年度残額

	における公民の別（注２）		（千円） 42,447	（千円）
		民	（千円） 14,673	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	28
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築				12,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊賀区域					
事業の実施主体	名張市					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内でも特に医師不足が著しい伊賀地域における小児救急医療への対応及び医師の確保を図る必要がある。					
アウトカム指標	小児科救急車受入率を 99%（令和８年度）にする。					
事業の内容	医療資源が充足していない伊賀地域において、とりわけ小児医療の分野における診療機能の分担と地域内の相互連携の強化を目的として、名張市立病院において小児医療に実績がある関係大学への協力体制の構築を要請する。これにより、伊賀地域における総合的な地域小児医療体制の充実及び関連病院との連携強化に向けた調査研究を行う。					
アウトプット指標	名張市立病院及び小児救急医療センターへ医師の派遣を行う。					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療を担う医師を派遣することで、小児二次救急の実施体制の維持・充実を図る。					

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 12,000		
	基金	国（A）	（千円） 4,000	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）	（千円） 2,000	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）	（千円） 6,000	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）		（千円） 6,000		
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 4,000	うち過年度残額 （千円）	

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	三重県プライマリ・ケアセンター整備事業				6,802 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県立一志病院委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、県全体の人口減少が想定される中、特に医療・福祉資源が乏しいへき地等においては、病診連携や医療・介護連携を推進する必要がある。そのためには、それを担う人材の確保・養成が必要であり、県内で勤務する医療従事者等が多職種連携によるプライマリ・ケアのスキルを習得することが求められている。				
アウトカム指標	訪問看護提供件数を 156,395 件以上に増加させる。				
事業の内容	県立一志病院に当センターを設置し、県内で勤務する医療従事者等を対象に多職種連携によるプライマリ・ケアの実践的なスキルを習得するための教育・育成の支援等を行う。				
アウトプット指標	医学生･看護学生をはじめとした医療従事者等をめざす学生の教育･育成を進めるため、プライマリ・ケアにかかる研修会等（３回以上／年）を実施し、150 名以上（各回 50 名程度×回数）の参加を目標とする。				
アウトカムとアウトプットの関連	プライマリ・ケアについて多職種連携ができる医療従事者等の人材育成・確保を図るとともに、特に看護師を対象とする研修により訪問看護師を育成することで、県内の訪問看護師の体制強化に寄与し、訪問看護提供件数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 6,802	
		基金	国（A）	（千円） 4,534	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 2,268	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 6,802	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 4,534	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	28
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	総合診療医育成支援事業				5,780 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のために必要な総合診療医が不足しているとともに、総合診療医を養成するシステムを安定的に運営するための高い資質を備えた指導医も不足している。					
アウトカム指標	新専門医制度開始以降の総合診療専攻医採用数 21 名（令和７年度末）を 24 名（令和８年度末）に増加させる。					
事業の内容	さまざまな地域のニーズに応えて活動できる総合診療医を養成するため、学生等への教育や指導医の資質向上等に係る研修等の活動経費に対し補助を行う。					
アウトプット指標	①総合診療に係る教育を受けた学生や臨床研修医等の人数（のべ 200 人／年） ②総合診療専門研修プログラムの広報件数（５件／年） ③資質向上に係る研修等を受けた指導医数（延べ 80 人／年）					
アウトカムとアウトプットの関連	学生や研修医に対する総合診療に係る教育の実施や指導医等に対する研修等を行うことにより、専攻医の増加や指導医の資質向上につなげる。					

事業に要する費用の額				（千円）	
	金額	総事業費（A＋B＋C）		5,780	
		基金	国（A）	（千円） 1,926	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 964	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 2,890	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 2,890	
	基金充当額（国費）		公		うち過年度残額

	における公民の別（注２）		（千円） 1,926	（千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	結核医療を担う呼吸器内科医等の確保･育成支援事業				5,000　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県の結核罹患率（人口 10 万対）は令和元年以降 10 を下回り、低まん延国とされる基準にあるが、令和５年から２年連続で緩やかに増加している。今後、高まん延国からの外国人労働者の増加や、基礎疾患のある高齢患者の治療形態多様化等により結核医療体制の確保は重要である。一方、結核医療を担う医師は不足しており、結核（モデル）病床の維持に支障をきたしている医療機関もある。そのため、結核医療を担う医師の人材確保・育成が急務であり、結核医療中核病院を中心に県内の結核医療連体制の構築が必要である。				
アウトカム指標	県内の結核医療等を担う専門医 10 名が令和９年３月 31 日まで確保されている。				
事業の内容	三重中央医療センターを結核医療研修のフィールドとし、医師等医療従事者に対する専門的、実践的な研修の実施や結核診療に関する相談を受けることにより、結核医療等を担うことのできる呼吸器内科医等の人材の確保・育成を行うとともに、結核医療に関する連携体制等の構築を行う。				
アウトプット指標	結核医療等を担うことの出来る専門性を有する医師等の確保・育成を行うとともに、医師等医療従事者に対する研修を年２回以上実施する。				
アウトカムとアウトプットの関連	結核医療を担う呼吸器内科医等専門性を有する人材の確保・育成を行うことにより、県内の結核（モデル）病床を有する医療機関を維持し、患者の身近なところで個別の病態に応じた結核医療が提供できる医療連携体制の構築ができる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 5,000	
		基金	国（A）	（千円） 3,333	うち過年度残額 （千円）

			都道府県（B）	（千円） 1,667	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 5,000	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 3,333	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	産科・小児科専門医確保対策事業				9,525 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関（産婦人科、小児科専門研修基幹施設）、三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科及び小児科医師数は全国平均を下回っており、また診療科が長時間労働となる傾向もみられることから、将来の産婦人科・小児科医師の確保を図るため、産婦人科・小児科の魅力を医学生や研修医に発信していくことや、専攻医等の資質向上に努める必要がある。				
アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 46 人（令和７年度末）を 50 人（令和８年度末）にする。また、同様に小児科の専攻医採用人数 44 人（令和７年度末）を 49 人（令和８年度末）にする。				
事業の内容	将来の産科・小児科の医師を確保するため、医学生や研修医に対し、産科・小児科の魅力を発信する機会を設けるとともに、産科・小児科の専門医を確保・育成を図るための取組を支援する。				
アウトプット指標	産科・小児科に関するセミナーや専門研修プログラムの説明会といった診療科の魅力を伝える取組の開催及び参加に対する支援を、産科２施設、小児科１施設に対して行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	産科・小児科に関するセミナーや専門研修プログラムの説明会の開催及び参加に対する支援を行うことにより、将来の産科・小児科をめざす若手医師を確保する。				

事業に要する費用の額	金額			（千円）	
		総事業費（A＋B＋C）		9,525	
		基金	国（A）	（千円） 6,350	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 3,175	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 9,525	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 6,350	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	周産期新生児科の指導医育成事業				18,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では周産期科指導医、新生児科指導医が極端に少なく、数年後には指導医不足に陥る恐れがあり、ひいては県内の周産期新生児科医師不足につながる恐れがあることから、周産期新生児科の指導医を育成する必要がある。				
アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 46 人（令和７年度末）を 50 人（令和８年度末）にする。また、同様に小児科の専攻医採用人数 44 人（令和７年度末）を 49 人（令和８年度末）にする。				
事業の内容	周産期新生児科医師の県内定着を図るため、医学生から指導医まで切れ目のないキャリア形成や指導医の育成を支援する。				
アウトプット指標	周産期新生児科の指導医を育成する医療機関１施設を支援する。				
アウトカムとアウトプットの関連	周産期新生児科指導医を育成することによって、病院勤務小児科医師数の増加につなげる。				

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 18,000		
	基金	国（A）	（千円） 8,000	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）	（千円） 4,000	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）	（千円） 12,000	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）		（千円） 6,000		
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 8,000	うち過年度残額 （千円）	

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	産前産後医療機関等連携体制強化事業				2,227 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域における周産期の包括的な支援のニーズに対応し、県内で安心して産み育てられる医療体制を確立するために、将来の医師確保及び離職防止を図るとともに、産婦人科・小児科・精神科分野及び行政などの円滑な連携体制を強化する必要がある。				
アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 42 人（令和７年度末）を 46 人（令和８年度末）にする。小児科の専攻医採用人数 39 人（令和７年度末）を 43 人（令和８年度末）にする。				
事業の内容	将来の産婦人科・小児科の医師を確保し離職を防止するため、医学生や研修医等に対し、産婦人科・小児科の魅力を発信する機会を設ける。また、産婦人科・小児科・精神科分野及び行政などの連携を円滑に行えるよう、マニュアルの作成・配布、多職種での検討会及び研修を実施し、更に病病連携や病診連携等の取組を評価するとともに支援する。				
アウトプット指標	① 検討会の開催（年２回以上）、研修会の開催（年１回以上） ② 産婦人科と小児科との連携件数（延べ 65 件以上）				
アウトカムとアウトプットの関連	産婦人科・小児科の魅力を発信するとともに、円滑な多職種連携の体制を整備することで、将来の医師確保及び離職防止を図る。				

事業に要する費用の額	金額			（千円）	うち過年度残額（千円）
		総事業費（A＋B＋C）		2,227	
		基金	国（A）	（千円） 989	うち過年度残額（千円）
			都道府県（B）	（千円） 495	うち過年度残額（千円）
			計（A＋B）	（千円） 1,484	うち過年度残額（千円）
		その他（C）		（千円）	

				743	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 989	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円） 989	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	新興･再興感染症に対応できる公衆衛生人材の確保事業				15,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	これまでの新型コロナウイルス感染症対策をふまえ、今後は新興・再興感染症の発生・まん延時における的確な対策を講じる必要があり、保健所等において感染対策業務の中核を担う医療職（公衆衛生医師、保健師等）の確保・育成がより一層重要となっている。 本県唯一の医学部がある三重大学には、これまで公衆衛生医師の育成に特化した教育研究課程がなかったため、地域に貢献できる公衆衛生医師の確保・育成は県にとって喫緊の課題となっている。				
アウトカム指標	・「感染症対策を担える公衆衛生医師をキャリアとして選択し、地域の公衆衛生の向上に貢献できる医師」が令和８年度に新たに１名以上確保・育成されている。				
事業の内容	・三重大学大学院医学系研究科基礎医学系講座公衆衛生・産業医学分野に県の寄附講座を設置する。 ・当該寄附講座から保健所等行政機関への担当教員（公衆衛生医師）の派遣により、公衆衛生医師を安定的に確保するとともに、中長期的な人材育成等につなげる。（寄附講座独自の公衆衛生医師育成カリキュラムに沿った人材育成を実施）				
アウトプット指標	・毎週１回１名、三重大学から保健所等行政機関へ公衆衛生医師を派遣する。（５年間継続派遣）				
アウトカムとアウトプットの関連	公衆衛生医師の継続派遣（アウトプット）を通じて、将来にわたって地域の公衆衛生の向上に貢献できる医師の確保・育成（アウトカム）を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 15,400	
		基金	国（A）	（千円） 10,266	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 5,134	うち過年度残額 （千円）

			計（A＋B）	（千円） 15,400	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 10,266	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】16,350 千円
	麻酔科専門医等育成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では人口 10 万人あたり麻酔科医師数が 5.2 人で全国 45 位（令和４年）であり、周術期を支える麻酔科専門医や指導医の育成が必要である。				
アウトカム指標	新専門医制度（H30）以降の麻酔科専攻医採用数 55 名（H30～R7）を 59 人（令和８年）にする。				
事業の内容	周術期を支える麻酔科医を確保するため、学生、初期臨床研修医への周知や、セミナーの開催、専攻医の育成等の取組を支援する。				
アウトプット指標	１施設の取組を支援し、初期臨床研修医向けのセミナーを１回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	麻酔科医確保の取組を支援することによって、県内の麻酔科医師の増加につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円）16,350	
		基金	国（A）	（千円）3,633	うち過年度残額（千円）
			都道府県（B）	（千円）1,817	うち過年度残額（千円）
			計（A＋B）	（千円）5,450	うち過年度残額（千円）
		その他（C）		（千円）10,900	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）3,633	うち過年度残額（千円）

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続事業	【総事業費（計画期間の総額）】16,425 千円
	地域拠点産科医療機関支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	分娩を取り扱う産科医療機関の少ない地域				
事業の実施主体	市町				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う産科医療機関の少ない地域（１医療機関である場合）においては、当該医療機関が夜間の一次救急対応を含めた 24 時間体制で分娩を取扱う状況になっている。そのため、当直産科医の派遣受入を支援することで、地域の分娩の拠点となる産科医療機関としての機能を強化する必要がある。				
アウトカム指標	県内周産期死亡率 3.2（令和５年度）を 2.0（令和８年度）以下にする。				
事業の内容	地域の拠点となる産科医療機関に対し、産科医の受入支援を実施する市町に対し補助する。				
アウトプット指標	拠点となる医療機関の当直産科医派遣受入日数の数				
アウトカムとアウトプットの関連	拠点となる産科医療機関の（特に夜間）機能を強化することで、当該地域における通常分娩に対応し、県内の周産期医療体制を維持することができる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円）16,425	
		基金	国（A）	（千円）3,650	うち過年度残額（千円）
			都道府県（B）	（千円）1,825	うち過年度残額（千円）
			計（A＋B）	（千円）5,475	うち過年度残額（千円）
		その他（C）		（千円）10,950	
	基金充当額（国費）		公		うち過年度残額

	における公民の別（注２）		（千円） 3,650	（千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>44</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
39,050 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">移行期医療に対応できる医師等の確保事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重大学医学部附属病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">三重大学医学部に移行期医療に関する寄附講座を開設し、移行期医療に対応できる成人診療科の医師確保を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">成人診療科のうち、特に疾患を総合的に診療できる医師が必要であるため、総合診療科の専攻医を３人／年→４人／年に増やす</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">移行期医療を支える医師を確保するため、学生、初期臨床研修医への周知や、セミナーの開催、専攻医の育成等の取組を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">移行期医療に関するセミナーを１回開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">移行期医療に従事する医師確保の取組を支援することによって、県内の医師数の増加につなげる。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
39,050</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
26,033</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
13,017</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
39,050</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
26,033</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	28
事業名	No	45	新規事業／継続事業	新規	【総事業費（計画期間の総額）】16,350 千円
	救急科専門医等育成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では人口 10 万人あたり救急科医師数が 1.5 人で全国 47 位（令和４年）であり、救急医療を支える専門医や指導医の育成が必要である。				
アウトカム指標	新専門医制度（H30）以降の救急科専攻医採用数 15 名（H30～R7）を 17 人（令和８年）にする。				
事業の内容	救急医療を支える救急医を確保するため、学生、初期臨床研修医への周知や、セミナーの開催、専攻医の育成等の取組を支援する。				
アウトプット指標	１施設の取組を支援し、初期臨床研修医向けのセミナーを１回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	救急医確保の取組を支援することによって、県内の救急科医師の増加につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円）16,350	
		基金	国（A）	（千円）5,450	うち過年度残額（千円）
			都道府県（B）	（千円）2,725	うち過年度残額（千円）
			計（A＋B）	（千円）8,175	うち過年度残額（千円）
		その他（C）		（千円）8,175	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）5,450	うち過年度残額（千円）

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	30
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 819 千円
	小児救急地域医師研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	市町				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児初期患者の多くが初期救急患者であるため、応急診療所等で対応する初期救急体制の整備が必要であるが、初期救急を担う小児科医師不足や高齢化が問題となっている。内科医師等、小児救急医療に携わる可能性のある医師を対象として小児初期救急医療研修を行うことで小児患者に対応できる医師を増やし、小児救急医療体制を補強する必要がある。				
アウトカム指標	休日夜間急患センターの当番時間帯における参加医師数のうち、小児科医に限らず、小児を診察する医師数を１人以上（令和８年度末）確保する。				
事業の内容	地域の内科医などに対する小児初期救急医療研修を実施する市町に対し補助する。				
アウトプット指標	小児初期救急医療研修を受講した医師数を 150 人以上にする。 （※令和５年度 116 人、令和６年度 208 人）				
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医でない医師が当該研修を受けることで、休日夜間急患センターの当番時間帯に小児を診察することができる医師を確保する				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 819	
		基金	国（A）	（千円） 273	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 137	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 410	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 409	
	基金充当額（国費）		公	（千円）	うち過年度残額

	における公民の別（注２）		273	（千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	32
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	女性医師等就労支援事業				20,729 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内病院、三重県（県医師会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師国家試験合格者の約３割が女性となっていることから、子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりを促進し、医師確保につなげることが必要である。				
アウトカム指標	県内で臨床研修を開始する女性研修医の人数を 49 人（令和７年度）以上にする。（※令和７年度から臨床研修を開始する研修医の採用状況調査）				
事業の内容	女性をはじめとする子育て中等の勤務医師が、不安を持つことなく就労を継続するとともに、安心して復職できる環境づくりを行う病院に対して支援する。具体的には、短時間勤務の導入や宿日直の免除等に係るシフト変更のための医師の確保に要する経費の一部、ベビーシッター雇上等の育児支援にかかる経費の一部を補助する。 また、「女性が働きやすい医療機関」認証制度を実施し、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図る。				
アウトプット指標	子育て医師等の復帰支援に取り組む病院数を５か所以上にする。				
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりに取り組む医療機関数を増やし、周知していくことで、三重県全体として女性研修医にとって魅力的な研修先となるよう促進する。その結果として県内の女性医師数割合の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 20,729	
		基金	国（A）	（千円） 7,486	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 3,743	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				11,229	
		その他（C）		（千円） 9,500	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 5,891	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 1,595	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円） 1,595	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	33
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	歯科技工士確保対策・資質向上事業				3,189 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（一部県歯科技工士会委託）					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、県内の新卒歯科技工士を一定数確保する必要があるとともに、県民に安全・安心な歯科技工物を提供するため、歯科医療安全の確保や技術向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	県内の歯科技工士数の減少が抑制され、令和８年度は 440 人以上となっている（令和６年度：446 人、令和４年度：467 人、令和２年度：496 人、平成 30 年度：515 人）。					
事業の内容	歯科技工士養成施設の在学者に対して修学資金を貸与することにより、県内への就業の促進を図るとともに、歯科医療安全、技術向上等に関する研修を実施することにより、事業所への定着及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	年間の研修受講者数を 200 人以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	安全・安心な歯科技工物を提供するため、歯科技工士の卒後教育は重要であり、継続した人材育成研修の取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図る。					

事業に要する費用の額					
金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 3,189		
	基金	国（A）	（千円） 2,126	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）	（千円） 1,063	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）	（千円） 3,189	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）		（千円）		
基金充当額（国費）における公民の別（注	公		（千円）	うち過年度残額 （千円）	

	2）		1,152	
		民	（千円） 974	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 974	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	35
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	新人看護職員研修事業補助金				48,901 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。				
アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 5.84%（令和６年度県病院看護実態調査（令和５年度値））を令和７年度においても数値を維持する。				
事業の内容	病院等における、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を習得するための研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。				
アウトプット指標	新人看護職員研修補助により、年間 600 人以上の参加者数を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が、積極的に新人育成を行うことで、新人看護職員の新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 48,901	
		基金	国（A）	（千円） 16,226	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 8,113	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 24,339	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 24,562	
	基金充当額（国費）		公		うち過年度残額

	における公民の別（注２）		（千円） 11,184	（千円）
		民	（千円） 5,042	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	36
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				2,641 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護教育の一環である実習指導の質を向上させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る必要がある。				
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 67.4%（令和６年度）を 71.4%（令和８年度）にする。				
事業の内容	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。				
アウトプット指標	実習指導者講習会の受講者数 60 人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者を育成し学生の実習を充実させ、看護教育と臨床のギャップを埋めることで、退学者数の減少及び早期離職防止を図る。				

事業に要する費用の額					
	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 2,641	
		基金	国（A）	（千円） 1,760	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 881	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 2,641	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円） 1,760	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 1,760	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	38
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	潜在看護職員復職研修事業				2,520 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、潜在看護職員に対する復職支援が必要である。				
アウトカム指標	看護師等の離職時等の届出制度の届出状況のうち、e ナースセンターの登録希望者の割合（2015 年 10 月１日からの総計）令和６年度 16.1%（628人/3,906 人）を令和８年度に 16.1%以上にする。				
事業の内容	潜在看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした実務研修等を実施し、再就業の促進を図る。				
アウトプット指標	潜在看護職員を対象とした研修会を複数の地域で開催し、研修参加者数 30 人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	潜在看護職員が研修を受講することで、復職希望者の割合の増加に努め、就業看護職員の確保につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 2,520	
		基金	国（A）	（千円） 1,680	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 840	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 2,520	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円） 1,680	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 1,680	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	36
事業名	No	52	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 910 千円	
	看護教員継続研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（県看護学校校長会委託）					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護教育の質を向上させ、県内看護師等養成所の退学者数の減少及び県内就業率の増加を図る必要がある。					
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 67.4%（令和６年度）を 71.4%（令和８年度）にする。					
事業の内容	カリキュラム改正等に対応した教育の実施や看護教員の成長段階別に応じた研修の実施及び県内各看護師等養成所における看護教員のキャリアアップを支援し、看護教育の質の向上を図る。					
アウトプット指標	看護教員継続研修参加者数延べ 80 名以上を確保する（令和８年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連	看護基礎教育の質の向上により、看護師等学校養成所の県内就業率の増加を図り、県内就業者数の確保につなげる。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 910	
		基金	国（A）	（千円） 606	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 304	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 910	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）			
		民	（千円） 606	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 606	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	37
事業名	No	53	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	ＣＮＡ（認定看護管理者）等フォローアップ事業				833 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護管理者等の看護管理実践能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。					
アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率5.84%（「令和６年度県病院看護実態調査」（令和５年度値））を令和８年度は数値を維持又は低下させる。					
事業の内容	働きやすい職場環境づくりを進めるうえで看護管理者のマネジメントが重要であることから、認定看護管理者及び看護管理者の看護管理実践能力の向上を図る研修会を開催する。					
アウトプット指標	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修会参加者数延べ100人以上を確保する（令和８年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催し、認定看護管理者及び看護管理者の看護管理実践能力の向上を図ることで、働きやすい職場環境づくりを進め、新卒看護職員の離職を防止し、看護職員の確保・定着促進につなげる。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 833	
		基金	国（Ａ）	（千円） 555	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（Ｂ）	（千円） 278	うち過年度残額 （千円）
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 833	うち過年度残額 （千円）
		その他（Ｃ）		（千円）	
	基金充当額（国費）		公		うち過年度残額

	における公民の別（注２）		（千円）	（千円）
		民	（千円） 555	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 555	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	36
事業名	No	54	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	看護職員活躍支援事業				46,016 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関等				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療から在宅医療等のさまざまな現場において活躍が期待される特定行為研修修了者を養成するとともに、助産師の専門性を確保し、安全・安心な出産環境を整備することが必要である。				
アウトカム指標	特定行為研修修了者 90 人（令和６年）を 105 人（令和８年）以上にする。また、県内周産期死亡率 2.6（令和６年度）を 2.0（令和８年度）以下にする。				
事業の内容	特定行為研修修了者を確保するため、研修の受講に要する経費を補助する。また、助産師の助産実践能力の向上に向けて、研修目的出向を促進するとともに、就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援する。				
アウトプット指標	特定行為研修受講者 25 人分の補助を行う。 助産師出向者５人分の補助を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修の受講を促進することにより、患者の状態を見極めて、医師・歯科医師が予め作成した手順書によりタイムリーに看護を提供できる看護師の確保につなげる。また、助産師の実践能力の向上のほか、就業場所や地域偏在の解消を図ることで、助産師の専門性を確保し、県内周産期死亡率の改善につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 46,016	
		基金	国（A）	（千円） 15,338	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 7,670	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 23,008	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）	（千円） 23,008	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 7,669	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 7,669	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	35
事業名	No	55	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	新人看護職員研修事業				5,357 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（県看護協会、県立看護大学委託）					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。					
アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 5.84%（令和６年度県病院看護実態調査（令和５年度値））を令和８年度は数値を維持又は低下させる。					
事業の内容	研修体制未整備の病院等を対象として新人看護職員に多施設合同研修及び入職２年目研修を実施するとともに、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。					
アウトプット指標	多施設合同研修に参加した延べ人数 500 人以上を確保する。 新人助産師合同研修への参加者数 25 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新任期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 5,357	
		基金	国（A）	（千円） 3,571	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 1,786	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 5,357	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）		598	
		民	（千円） 2,973	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 2,973	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	36
事業名	No	56	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業				1,911 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県民の死因の第１位であり、今後も増加していくと予想されるなか、がんを防ぐことや、さまざまながんの病態に応じて、適切ながん医療や支援を受けられる体制を整備するためには、専門性の高い医療従事者の育成が必要である				
アウトカム指標	令和８年度には、県内拠点病院・準拠点病院（９か所）にがん看護専門看護師を９人以上（各病院１人以上）確保する。				
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施する。				
アウトプット指標	研修受講者数９人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することによりがん看護に関する専門性の高い看護師を育成し、がん医療や支援体制の充実を図るとともに、がん看護に携わる看護職員のモチベーションを向上させ、ひいては専門看護師の確保につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 1,911	
		基金	国（A）	（千円） 1,274	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 637	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 1,911	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）		1,274	
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	36
事業名	No	57	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】691 千円
	助産師活用推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底されていないことによる死産数の増加などが懸念されている。安心して出産できる周産期医療体制を確保するためには、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。特に本県においては人口 10 万当たりの助産師数が全国 32 位で全国水準を下回っており、助産師の専門性を確保し、安全・安心な出産環境を整備することが必要である。				
アウトカム指標	県内周産期死亡率 2.6（令和６年度）を 2.0（令和８年度）以下にする。				
事業の内容	助産師の養成確保や資質向上等に向けて、助産師としての経験に応じた実践能力習得のための助産師（中堅者・指導者）研修を実施する。				
アウトプット指標	助産師（中堅者・指導者）研修への参加者数 30 人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保し、県内周産期死亡率の改善を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円）691	
		基金	国（A）	（千円）460	うち過年度残額（千円）
			都道府県（B）	（千円）231	うち過年度残額（千円）
			計（A＋B）	（千円）691	うち過年度残額（千円）

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 460	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	36
事業名	No	58	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	周産期医療従事者実践能力向上研修事業業				796 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県産婦人科医会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底されていないことによる死産数の増加などが懸念されている。安心して出産できる周産期医療体制を確保するためには、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。特に本県においては人口 10 万当たりの助産師数が全国 32 位で全国水準を下回っており、助産師の専門性を確保し、安全・安心な出産環境を整備することが必要である。				
アウトカム指標	県内周産期死亡率 2.6（令和６年度）を 2.0（令和８年度）以下にする。				
事業の内容	県内の周産期医療に携わる助産師が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。				
アウトプット指標	助産実践能力向上研修への参加者数 100 人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保し、県内周産期死亡率の改善を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 796	
		基金	国（A）	（千円） 530	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 266	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				796	
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 530	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円） 530	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	37
事業名	No	59	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 917 千円
	看護管理者の院内･地域内継続学習の推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護管理者のマネジメント能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。				
アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率5.84%（「令和６年度県病院看護実態調査」（令和５年度値））を令和８年度は数値を維持又は低下させる。				
事業の内容	看護職員のキャリア形成及び定着促進を図るためには、看護管理者のマネジメント能力が求められる。このため、看護管理者が施設横断的に相互に学びあうことを目的とした連絡協議会及び研修会を開催する。 また、看護管理者が、組織内で管理者教育を継続的に学ぶことができるよう、看護管理者同士が互いに支援し、学び続ける組織づくりを推進する臨床看護マネジメントリーダー（CNML）を養成する。				
アウトプット指標	臨床看護マネジメントリーダー（CNML）の養成研修会を開催し、15人以上養成する。				
アウトカムとアウトプットの関連	看護管理者のマネジメント能力の向上を図ることで、働きやすい職場環境づくりを進め、看護職員の確保・定着促進につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 917	
		基金 国（A）	（千円） 611	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 306	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 917	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）	（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 611	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>60</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
769 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">特定行為研修制度普及促進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっている。こうした中、特定行為研修修了者は急性期医療から在宅医療等のさまざまな現場において活躍し、医療機能の確保と充実に資することが期待されている。そこで、特定行為研修修了者の活動実践例や制度の周知等に取り組むことで、特定行為研修修了者の確保に努める必要がある</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">特定行為研修修了者 90 人（令和６年）を 105 人（令和８年）以上にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">特定行為研修修了者の活躍促進を図るため、医療機関等に対して報告会を実施するとともに、資質向上及びネットワークの構築のため、特定行為研修修了者向けの勉強会を開催することで、特定行為研修修了者の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">施設長・看護管理者・特定行為研修受講希望者等に対する報告会、特定行為研修修了者等に対する勉強会を年１回ずつ実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">特定行為研修修了者の活動実践例や制度の周知等に取り組むことで、患者の状態を見極めて、医師・歯科医師が予め作成した手順書によりタイムリーに看護を提供できる看護師の確保につなげる。</td></tr>
</table>

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 769	
		基金	国（A）	（千円） 512	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 257	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 769	

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 512	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	36
事業名	No	61	新規事業／継続事業	新規	【総事業費（計画期間の総額）】
	看護分野における採用力向上支援事業				4,255 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、県内医療機関や訪問看護事業所等への就業を促進するとともに、多様な人材の雇用や持続可能な働き方の創出を支援していく必要がある。				
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 67.4%（令和６年度）を 71.4%（令和８年度）にする。				
事業の内容	領域別・地域別に採用力向上セミナーを開催し、県内医療機関や訪問看護事業所等への就業を促進するとともに、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーの実施により、多様な人材の雇用や持続可能な働き方の創出を支援する。				
アウトプット指標	採用力向上セミナーを４回以上、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを２回以上開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等向けに採用力向上に向けたセミナーを開催することで、退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額			（千円）	
		総事業費（A＋B＋C）		4,255	
		基金	国（A）	（千円） 2,836	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 1,419	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 4,255	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 2,836	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 2,836	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	37
事業名	No	62	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	看護職のＷＬＢ推進事業				8,137 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護職員のワークライフバランス推進を支援し、勤務環境改善を図る必要がある。				
アウトカム指標	看護師等の離職時等の届出制度の届出状況のうち、ｅナースセンターの登録希望者の割合（2015 年 10 月１日からの総計）令和６年度 16.1％（628 人/3,906 人）を令和８年度に 16.1％以上にする。				
事業の内容	夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境に置かれる看護職員が、健康で安心して働くことのできる勤務環境を整備することが求められており、看護職員のワークライフバランス推進に向けた取組を支援するため、相談窓口を設置して医療機関等や看護職員からの相談に応じるとともに、医療機関等に対して研修を行うほか、アドバイザーによる助言や出前講座等を実施する。				
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む医療機関等を対象に、看護業務の効率化等に関する研修を実施し、研修参加者数 100 名以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等の職員を対象にした研修を実施することで、職場の勤務環境改善を図り、復職希望者の割合の増加に努め、就業看護職員の確保につなげる。				

事業に要する費用の額	金額			（千円）	
		総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		8,137	
		基金	国（Ａ）	（千円） 5,424	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（Ｂ）	（千円） 2,713	うち過年度残額 （千円）
			計（Ａ＋Ｂ）		うち過年度残額

				（千円） 8,137	（千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 5,424	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円） 5,424	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	39
事業名	No	63	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 253,105 千円	
	看護師等養成所運営費補助金					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっている。このため、人材を養成する看護師等養成所の看護教育の内容を充実し、養成力の向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 67.4%（令和６年度）を 71.4%（令和８年度）にする。					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	看護師等養成所 12 施設に補助をする（令和８年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費に補助することで、教育内容の充実を図り、退学者を減少させるなどにより、県内従事者数の確保を図る。					

事業に要する費用の額						
金額	総事業費（A＋B＋C）			（千円） 253,105		
	基金	国（A）		（千円） 168,736	うち過年度残額 （千円）	
		都道府県（B）		（千円） 84,369	うち過年度残額 （千円）	
		計（A＋B）		（千円） 253,105	うち過年度残額 （千円）	
	その他（C）			（千円）		
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 14,738	うち過年度残額 （千円）	

		民	（千円） 153,998	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	39
事業名	No	64	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 12,546 千円
	看護師等養成所実習施設確保推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、学生の実習を充実させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る必要がある。				
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 67.4%（令和６年度）を 71.4%（令和８年度）にする。				
事業の内容	母性看護、小児看護、助産の実習病院・診療所において、民間立看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者を配置する経費に対して補助する。				
アウトプット指標	母性看護、小児看護、助産の実習受入施設数 10 か所以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所における臨床実習施設を確保し、実習内容の充実を図ることで、看護教育と臨床のギャップを埋め、退学者数の減少及び早期離職防止を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 12,546	
		基金　国（A）	（千円） 4,182	うち過年度残額 （千円）
		都道府県（B）	（千円） 2,091	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋B）	（千円） 6,273	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）	（千円） 6,273	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 718	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 3,464	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	41
事業名	No	65	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	看護職員確保拠点強化事業				18,211 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護職員の確保対策の強化が必要である。				
アウトカム指標	看護師等の離職時等の届出制度の届出状況のうち、e ナースセンターの登録希望者の割合（2015 年 10 月１日からの総計）令和６年度 16.1%（628 人/3,906 人）を令和８年度に 16.1%以上にする。				
事業の内容	看護職員の確保対策を強化するため、看護師等の離職時等の届出制度の周知やナースバンクへの登録促進、看護業務のＰＲを行うとともに、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化を図る。				
アウトプット指標	ナースバンク新規登録者数 500 人以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等の離職時等の届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、復職希望者の割合の増加に努め、就業看護職員の確保につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 18,211	
		基金	国（Ａ）	（千円） 12,140	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（Ｂ）	（千円） 6,071	うち過年度残額 （千円）
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 18,211	うち過年度残額 （千円）
		その他（Ｃ）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注	公		（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）			
		民	（千円） 12,140	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 12,140	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	48
事業名	No	66	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	薬剤師確保計画推進会議運営事業				575 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、令和４年の人口 10 万人当たりの医療機関に従事する薬剤師数は 179.5 人（全国 40 位）と全国平均 202.7 人を大きく下回っている状況であり、医療施設（病院、診療所）に従事する薬剤師数についても市町別では大きな偏りがある。令和５年度に策定した薬剤師確保計画に基づき、効果的な薬剤師不足、偏在の解消策を推進する必要がある。				
アウトカム指標	三重県内で勤務する薬剤師数の現状値（令和７年度）2,164 名を 2,190 名（令和８年度）とする。				
事業の内容	令和５年度に策定した三重県薬剤師確保計画をもとに関係団体から構成される会議体を設置し、効果的な薬剤師確保策について検討を進める。				
アウトプット指標	関係団体との会議を４回以上開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	行政及び関係団体の参画した会議を定期的に開催することで、薬剤師確保計画に記載されている目標に向けて、効果的に取組を進めることができる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 575	
		基金	国（A）	（千円） 383	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 192	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 575	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）		383	
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	49
事業名	No	67	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	医療勤務環境改善支援センター事業				5,994 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、勤務環境改善の専門的・総合的な支援を実施し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。				
アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率5.84%（令和６年度県病院看護実態調査（令和５年度値））を令和８年度は数値を維持又は低下させる。				
事業の内容	医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、労務管理・経営管理に関するアドバイザーの派遣など専門的・総合的な支援を実施するとともに、医師の働き方改革を推進するための支援を実施し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。				
アウトプット指標	医療勤務環境マネジメントシステムの導入・定着支援を行う医療機関数５か所以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	医療勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することで、看護職員等の離職防止や定着促進を図り、看護職員の確保につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 5,994	
		基金	国（A）	（千円） 3,996	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 1,998	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 5,994	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	2）			
		民	（千円） 3,996	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 3,996	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	50
事業名	No	68	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	病院内保育所運営支援事業				78,939 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、病院内保育所の運営を支援し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。				
アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率5.84%（「令和６年度県病院看護実態調査」（令和５年度値））を令和８年度は数値を維持又は低下させる。				
事業の内容	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等の医療従事者の離職防止を図る。				
アウトプット指標	病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数25か所以上を確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営にかかる経費を補助することで、看護職員等の勤務環境の整備を図り、看護職員等の確保につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 78,939	
		基金	国（A）	（千円） 44,616	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 22,309	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 66,925	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 12,014	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

		民	（千円） 44,616	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	52
事業名	No	69	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 23,634 千円
	小児救急医療支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	二次救急医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間における重症の小児救急患者に対応するため、病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関の医師を確保する必要がある。				
アウトカム指標	幼児死亡率（幼児人口千人あたり）0.23%（令和６年度）を令和８年度までに、0.04%以下とする。				
事業の内容	病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師の確保に必要な費用に対し補助する。				
アウトプット指標	常勤医師を確保する等し、病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 1,027 日を令和８年度も確保する。 （※令和５、６年度の平均のべ日数）				
アウトカムとアウトプットの関連	病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次医療機関を支援し、平日夜間、祝日等に小児救急に対応する医師数を確保することにより、重症児の救命等につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 23,634	
		基金	国（A）	（千円） 10,503	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 5,252	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 15,756	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 7,878	
	基金充当額（国費）における公民の別（注		公	（千円） 10,503	うち過年度残額 （千円）

	2）			
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	52
事業名	No	70	新規事業／継続事業	【総事業費（計画期間の総額）】	
	小児救急医療拠点病院運営支援事業			39,446 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重病院				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	重症の小児救急患者の常時の受入に対応するため、24 時間体制で受け入れることができる小児救急医療拠点病院の運営を支援する必要がある。				
アウトカム指標	令和８年度の小児救急受入患者数のうち時間外受入患者数を 1,843 人以上確保する。（※令和５、６年度の平均人数）				
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営費に対し補助する。				
アウトプット指標	小児救急診療体制３人（医師１人、その他２人）（令和６年度実績） を令和８年度も確保する。				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急診療体制を整備することで、小児救急患者の受入を確保する。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 39,446	
		基金	国（A）	（千円） 26,297	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 13,149	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 39,446	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 26,297	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	53
事業名	No	71	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 16,284 千円
	小児救急電話相談事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地区、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県（委託）				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	子どもを持つ保護者等が急な病気やけが等に適切に対応できるとともに、不要不急の患者の救急医療機関への受診の軽減を図るため、小児救急医療体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築することが必要である。				
アウトカム指標	令和８年度の電話相談のうち、不要不急の患者の救急医療機関への受診及び不急の救急車利用の軽減を図った電話件数の割合を 50%以上にする。 ※令和 6 年度実績 45.3%（相談全体から「119 番をすすめた)、「直ぐに医療機関をすすめた」を除いた割合）				
事業の内容	休日・夜間において、小児患者の保護者等からの病気やけが、事故等に関する電話相談に医療関係の相談員が対応し、適切な助言及び指示を行う。				
アウトプット指標	電話相談対応件数 12,000 件（参考：令和 7 年度 11,933 件）				
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談により保護者に子どもの症状に応じた適切な助言や指示を行うことで、不要不急の医療機関の受診や救急車の出動を抑制し、小児救急医療体制の補強につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 16,284	
		基金	国（A）	（千円） 10,856	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 5,428	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 16,284	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	（千円） 957	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 9,899	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円） 9,899	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	48
事業名	No	72	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	薬剤師の地域出向のための支援事業				3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪地域、東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和４年度調査における三重県の病院薬剤師の偏在指標は 0.63 と全国ワースト４位であり、薬剤師確保が喫緊の課題である。					
アウトカム指標	継続的に病院薬剤師が偏在地域へ出向する仕組みを構築し、薬剤師派遣の実施月数６か月以上実施する。					
事業の内容	病院薬剤師が偏在地域へ出向するための必要経費を補助することで、継続的な出向に係る仕組みを構築し、地域偏在の解消を図る。					
アウトプット指標	令和８年度に三重県下の偏在地域に一定の勤務経験がある薬剤師を２名以上派遣する。					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業をモデルとして三重県下に同様の取り組みを展開することで、病院薬剤師の地域偏在を解消につなげる。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 3,000	
		基金	国（A）	（千円） 2,000	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 1,000	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 3,000	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 2,000	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	48
事業名	No	73	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	薬剤師確保のための啓発・魅力発信事業				4,914 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	一般社団法人三重県薬剤師会				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の充足状況は、大学薬学部が集中する都市部が高く、三重県の現状は、令和４年の統計では、人口 10 万人あたりの薬局・医療施設従事薬剤師数は 179.5 人と全国平均 202.7 人を下回っている。特に病院勤務薬剤師については、36.2 人（全国 46 位）で、全国平均の 45.3 人より 9.1 人少なく、病院薬剤師の不足が喫緊の課題となっている。				
アウトカム指標	県内の病院に新たに勤務する薬剤師を現状値 45 人（令和７年度）から 50 人（令和８年度）とする。				
事業の内容	県内大学の薬学生や三重県出身で他県の大学で修学している薬学生を対象に就職説明会等を通じた情報発信を行うとともに、病院見学会を開催することで、県内への就職につなげる。 退職・休職している薬剤師に対しては、実践的で質の高い復職支援研修会等の開催や、無料職業紹介により復職を支援する。また、将来の薬学部への進学率を促進するため、県内の中学生、高校生を対象に薬剤師の業務紹介や、病院や薬局での職場見学・職場体験等を実施する。				
アウトプット指標	中小病院等の見学会に参加する薬学生数を 10 人以上とする。				
アウトカムとアウトプットの関連	各薬科大学等で開催される就職説明会への参加や病院見学会を開催することで、県内病院への就職につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 4,914	
		基金	国（A）	（千円） 1,638	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 819	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 2,457	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）		（千円） 2,457	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 1,638	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	48
事業名	No	74	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	薬剤師奨学金返還助成事業				4,365 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口 10 万人あたりの薬局・医療施設の従事薬剤師数は 179.5 人（全国 40 位）で全国平均の 202.7 人に比べて 23.2 人少なく、深刻な薬剤師不足の状況となっている。特に病院勤務薬剤師については、36.2 人（全国 46 位）で、全国平均の 45.3 人より 9.1 人少なく、病院薬剤師の不足が喫緊の課題となっている。				
アウトカム指標	県内の病院に新たに勤務する薬剤師を現状値 45 人（令和７年度）から 50 人（令和８年度）とする。				
事業の内容	県内の病院に勤務する薬剤師の育成ならびに確保を目的に、奨学金の貸与を受けている薬学生が県内の対象施設に就職し、一定期間薬剤師の業務に従事した場合に、貸与を受けた奨学金の返還額の一部を助成する。また、対象病院において人材育成プログラムを受けることで病院薬剤師としてのスキルを身に付けることができる。				
アウトプット指標	県内の対象病院に就職し、一定期間業務に従事した薬剤師 5 名に対し、当該薬剤師が在学中に貸与を受けた奨学金の返還額の一部を助成金として交付する。				
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金返済の負担を軽減し、薬学生の職業選択の幅を広げることで病院に新たに勤務する薬剤師の増加を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 4,365	
		基金	国（A）	（千円） 2,910	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 1,455	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 4,365	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 2,910	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	26
事業名	No	75	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	県外医師確保対策補助金				3,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	三重県内の人口 10 万人あたりの医師数は 241.2 人（Ｒ４）で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。				
アウトカム指標	令和９年度（令和８年度募集）県外大学からの県内新規採用臨床研修医を 35 名、県外臨床研修病院からの県内新規採用専攻医を５名とする。また、県外から新たに、県の無料職業紹介事業を経由して医師不足地域へ赴任する医師を２名とする。				
事業の内容	三重県内で活躍する医師の情報・魅力発信を行うとともに、病院見学を行う医学生や研修医に対する費用助成、医師不足地域へ赴任する医師への費用助成を実施し、医師確保を推進する。				
アウトプット指標	県内病院を見学しようとする医学生 35 名、研修医等５名に対し、費用助成を行う。医師不足地域へ赴任する医師２名に赴任等費用助成を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	情報発信や病院見学等や赴任にかかる経費の補助をすることで、県内で臨床研修・専門研修、勤務をする医師を増やし、県外からの医師確保につなげる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 3,100	
		基金	国（Ａ）	（千円） 2,066	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（Ｂ）	（千円） 1,034	うち過年度残額 （千円）
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				3,100	
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 2,066	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業				**標準事業例**	50
事業名	No	76	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 15,000 千円	
	へき地オンライン診療体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津区域（一部）、松阪区域（一部）、伊勢志摩区域（一部）、東紀州区域					
事業の実施主体	へき地診療所を有する市町、へき地医療拠点病院等					
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和５年度、へき地オンライン診療に関して県外先進事例調査や県内ニーズ調査を行った結果、へき地において医師確保を進めていくためには、オンライン診療による効率のよい診療体制を構築することで、医師の負担を軽減していく必要があることが明らかになった。					
アウトカム指標	へき地においてオンライン診療に従事する医師 ９件（令和７年度末）を 10 件（令和８年度末）にする。					
事業の内容	医師不足にあるへき地医療においては、オンライン診療の導入によって効率的な診療体制を構築し、医師の負担軽減を図ることで、医師の確保・定着を進めていく必要がある。そのためには、オンライン診療の導入を希望する市町・医療機関に対して、費用の一部を補助する事業が必要である。					
アウトプット指標	へき地におけるオンライン診療の補助施設数　２施設					
アウトカムとアウトプットの関連	オンライン診療を活用し効率的な診療体制を整備することで、医師オンラインでの診療数を増加させることが可能となる。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 15,000	
		基金	国（Ａ）	（千円） 5,000	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（Ｂ）	（千円） 2,500	うち過年度残額 （千円）
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 7,500	うち過年度残額 （千円）
		その他（Ｃ）		（千円） 7,500	
	基金充当額（国費）		公		うち過年度残額

	における公民の別（注２）		（千円） 5,000	（千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	―
事業名	No	77	新規事業／継続事業	新規事業	【総事業費（計画期間の総額）】 37,955 千円
	安全安心な分娩取扱医療機関定着支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	出生数の減少が続き、分娩取扱医療機関の厳しい経営環境が続くことが見込まれ、新規開業は極めて困難な状況にある。既存の施設が分娩の取扱いを休止することにより、地域の身近な施設でお産ができない妊産婦が増えると見込まれる。また、産後うつ等の社会課題が深刻化する中、妊婦のメンタルヘルスケアに注力する同機関の定着を支援することで、安全で安心して妊娠・出産でき、産後の育児まで途切れることなく支援が受けられる周産期医療体制を確保する必要がある。				
アウトカム指標	県内周産期死亡率 3.2（令和５年度）を 2.0（令和８年度）以下にする				
事業の内容	事業承継を行った地域の分娩取扱医療機関（概ね 100 床以下の規模）に対し、承継後の定着を支援するための経費を支援する。				
アウトプット指標	事業承継を行った分娩取扱医療機関が分娩の取り扱いを継続して実施する実数				
アウトカムとアウトプットの関連	新規開業が特に困難な分娩取扱医療機関の事業承継を支援することで、身近な地域で安全安心にお産ができる周産期医療体制を維持することができる。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 37,955	
		基金	国（A）	（千円） 5,622	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（B）	（千円） 2,812	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 8,434	うち過年度残額 （千円）

		その他（C）		（千円） 29,521	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円） 5,622	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業			**標準事業例**	―
事業名	No	78	新規事業／継続事業	新規	【総事業費（計画期間の総額）】
	医療経営人材育成支援事業				1,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院、三重県				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が急速に進行することで、医療ニーズやそれに伴う病院のあり方も急激に変革しており、病院の規模にかかわらず、財務経営基盤の強化が求められる。 こうしたなか、県内の民間病院を含む大半の病院が経常収支で赤字となっている。地域の医療提供体制を安定的に維持し、医療従事者不足や高齢社会に対応するためには、経営基盤の強化と効率化が喫緊の課題である。 医療経営においては地域での医療需要の把握だけでなく、病院間での役割分担・連携強化も重要であり、適切な経営戦略を立てることが求められるが、経営面での専門的知識を有する人材は不足している。				
アウトカム指標	県内８つの構想区域のうち、４構想区域の病院において医療経営に係る研修を受講した者が確保されている。				
事業の内容	医療現場の実情を考慮したカリキュラムを策定したうえで、座学と実践を組み合わせた医療経営に関する研修会を開催し、経営等に関する専門的な知識を有する人材の育成を図ることにより、地域で限られた医療資源を各医療機関が適切に把握し、他医療機関との連携や機能分化を進め、安定的な医療提供体制の維持を図る。				
アウトプット指標	医療経営に関する高度な知識を習得するための研修会を開催し、20 人以上の知識習得者を育成する。				
アウトカムとアウトプットの関連	医療経営に関する高度な知識を有し、地域での医療機関間の機能分化や連携強化を図ることができる人材を育成することで、医療提供体制の安定化に寄与する。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 1,600	
		基金	国（Ａ）	（千円） 866	うち過年度残額 （千円）
			都道府県（Ｂ）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				434	
			計（A＋B）	（千円） 1,300	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円） 300	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 866	うち過年度残額 （千円）
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	６．　勤務医の働き方改革の推進に関する事業			**標準事業例**	－
事業名	No	79	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 301,897 千円
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	三重県				
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては医師数（人口 10 万対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、医師の離職防止、職場定着促進を図るため、2024 年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。				
アウトカム指標	・医師労働時間短縮計画における対象医師の最大時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関等の増加 ４（令和７年）→５(令和８年度) ・県内で専門研修を開始する専攻医の数 109 名（令和７年度）→113 名（令和８年度）				
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業や、医師の労働時間短縮を目的として医師派遣を行う事業のために必要な費用を支援する。				
アウトプット指標	・ICT その他の設備投資による労働時間短縮の取組の実施件数５件以上 ・派遣医師数（派遣常勤医師数、非常勤医師数（常勤換算医師数））５名以上				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組や医師派遣に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間短縮、働き方改革の推進を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 301,897	
		基金	国（A）	（千円） 150,948	うち過年度残額 （千円） 39,321
			都道府県（B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				75,475	
			計（A＋B）	（千円） 226,423	うち過年度残額 （千円） 39,321
		その他（C）		（千円） 75,474	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円） 150,948	うち過年度残額 （千円） 39,321
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	１－２．地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			**標準事業例**	
事業名	No	80	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】
	単独支援給付金支給事業				36,480 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和８年４月１日　～　令和９年３月３１日				
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要				
アウトカム指標	令和３年度基金を活用して令和８年度に再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数　１医療機関 急性期病床　345 床→325 床（▲20 床）				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数　１医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 36,480	
		基金	国（A）	（千円） 36,480	うち過年度残額 （千円） 36,480
			都道府県（B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			計（A＋B）	（千円） 36,480	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注２）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

			36,480	36,480
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	事業に要する費用の額欄には令和８年度実施分を記載。令和３年度：53,124 千円、令和４年度 9,120 千円、令和５年度 74,328 千円、令和６年度および令和７年度 0 千円			

３．計画に基づき実施する事業

・事業区分３：介護施設等の整備に関する事業
・事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No. １（介護分)】
三重県介護サービス施設・設備整備推進事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
626,531 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。
アウトカム指標：令和８年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数１，０９３床</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。
<table><tr><td colspan="2">整備予定施設等</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>２事業所（３６床）</td></tr><tr><td>特定施設入居者生活介護事業所</td><td>１事業所（２６床）</td></tr><tr><td>認知症対応型通所介護事業所</td><td>１事業所</td></tr></table>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。
③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起しのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。
⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。
⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舎整備の支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="2">地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td colspan="2">・認知症高齢者グループホーム　２事業所（３６床）
・特定施設入居者生活介護事業所　１事業所（２６床）
・認知症対応型通所介護事業所　１事業所</td></tr>
</table>

事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：令和８年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数１，０９３床
	（１）事業の有効性 認知症高齢者や中重度の要介護者、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で生活できるなど、地域において提供できる体制の整備を推進する。 （２）事業の効率性 地域密着型サービス施設等の整備、介護サービスの改善を図るための既存施設等改修の推進、新型コロナウイルス感染拡大防止のための整備等のため、広く本事業を周知し、効率的に事業を実施する。
その他	

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）事業区分の小項目については全て記載すること。（イやロなども記載すること。）

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）基盤整備を行うための事業
（中項目）基盤整備
（小項目）介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.１（介護分）】
介護人材確保対策連携強化事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
276 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護人材確保対策連携強化のための協議会を 3 回程度開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護人材確保対策連携強化のための協議会で、各団体の連携強化を図るとともに、効果的な取組の検討を行い、介護人材の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
276</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
184</td><td>うち過年度残額
（千円）
184</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
92</td><td>うち過年度残額
（千円）
92</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
276</td><td>うち過年度残額
（千円）
276</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 184	うち過年度残額 （千円） 184
			うち受託事業等（注２） （千円） 184	うち過年度残額 （千円） 184
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）基盤整備を行うための事業
（中項目）基盤整備
（小項目）市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.２（介護分）】
伊賀市介護人材確保育成プラットフォーム構築事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
710 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">伊賀地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">伊賀市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">伊賀市内で介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取り組みを推進するため、関係機関や団体との連携を深め、介護人材確保のための協議会を設置する。この協議会は、介護分野での人材不足や定着に関する課題を共有し、今後の施策を検討・推進する場とし、定期的な会議を通じて施策の評価や改善を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・準備会を年間 12 回開催。
・準備会のために必要な介護人材の過不足などの情報収集や関係機関との連携・協働の醸成の場を 12 回設ける。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">協議会設立準備段階で関係機関と連携し、介護従事者確保に向けた具体的な議論と施策の検討を行う。その結果、介護の仕事への関心が高まり、地域全体での介護人材確保に向けた具体的な施策が実現されることを目標とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
710</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
354</td><td>うち過年度残額
（千円）
354</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

				178	178
			計（A＋B）	（千円） 532	うち過年度残額 （千円） 532
		その他（C）		（千円） 178	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 354	うち過年度残額 （千円） 354
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.３（介護分）】
働きやすい介護職場応援制度構築事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,989 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">勤務環境の改善に取り組んでいる事業所に証明書を交付して公表することで、介護職場のイメージアップを図り、新規参入促進・定着を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">宣言を１５事業所が実施。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">職場環境の改善に取り組む事業所を評価することで、参入促進・定着を支援し、介護従事者の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,989</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,992</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,992</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
997</td><td>うち過年度残額
（千円）
997</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,989</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,989</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 1,992	うち過年度残額 （千円） 1,992
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,992	うち過年度残額 （千円） 1,992
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.４（介護分）】
福祉・介護の魅力発信事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,215 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内の小学校・中学校・高等学校の生徒等を対象とした福祉・介護の仕事に関する魅力を発信するための「福祉の仕事セミナー」「福祉・介護の仕事を学べる地域イベント」等を実施し、福祉・介護分野への若い人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">セミナーの開催 20 回（1200 名受講）、地域イベントの開催５回（250 名参加）程度実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">県内の小学校・中学校・高等学校の生徒等をはじめ、広く県民の方を対象に、福祉・介護の仕事に関する魅力発信することで、若い人材の参入を図り、介護人材の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
12,215</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,143</td><td>うち過年度残額
（千円）
8,143</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,072</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,072</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				12,215	12,215
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 8,143	うち過年度残額 （千円） 8,143
				うち受託事業等（注２） （千円） 8,143	うち過年度残額 （千円） 8,143
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.５（介護分）】
みえ介護技術コンテスト</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
534 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">一般社団法人三重県介護福祉士会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内の介護事業所・施設に従事している職員、介護福祉士を目指す高校生等による介護技術コンテストにかかる経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">40 名程度を参加者とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護施設での虐待などの事件があり、介護の仕事に対するイメージが悪くなる一方であり、介護のイメージアップを図る必要がある。介護技術コンテストをより多くの人に見てもらい、介護のイメージアップを図ることで、介護人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
534</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
266</td><td>うち過年度残額
（千円）
266</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
134</td><td>うち過年度残額
（千円）
134</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
400</td><td>うち過年度残額
（千円）
400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			134	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 266	うち過年度残額 （千円） 266
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進に資する事業 （中項目）介護人材の「すそ野」拡大 （小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業		
事業名	【No.6（介護分）】 成年後見制度理解促進支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 28 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域		
事業の実施主体	桑名市（桑名市社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や判断能力が低下した人の増加が見込まれているが、成年後見制度の理解不足や、後見人等を担う人材の不足が深刻な課題となっている。 制度の担い手層の拡大には、地域の実情に即した分かりやすい情報提供と理解促進が求められており、制度の役割や必要性、担い手として関わる意義や魅力を広く発信し、地域主体の権利擁護支援体制を強化する必用がある。		
アウトカム指標	アウトカム指標：出前講座や出張相談を年間５回、関係機関向け研修を年間２回実施し、成年後見制度や権利擁護支援に関する理解を地域に広く普及させることで、市民後見人や日常生活自立支援事業の生活支援員などの権利擁護人材への関心を高め、多様な担い手の確保につながる状況を創出する。		
事業の内容	成年後見制度を含む権利擁護支援の重要性について、地域住民および関係機関の理解を深めることを目的として、地域で開催される小規模なイベントや関係機関の研修会等の機会を活用し、制度の概要や活用方法、後見人等として関わる権利擁護人材の役割や魅力について発信し、地域における担い手の裾野拡大を図る。		
アウトプット指標	地域の通いの場などに出向き、出前講座や出張相談を年間５回実施する。 高齢者や障がい者を支援する関係機関などを対象に研修会を年間２回開催する。		
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座や出張相談を実施することで、地域の実情に応じた制度理解を促し、権利擁護人材（市民後見人や生活支援員等）の役割や魅力を普及していくことで多様な担い手確保につなげていく。		
事業に要する費用の額		総事業費	（千円）

<table>
<tr><td rowspan="7"></td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">（A＋B＋C）</td><td>28</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
14</td><td>うち過年度残額
（千円）
14</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
7</td><td>うち過年度残額
（千円）
7</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
21</td><td>うち過年度残額
（千円）
21</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
7</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
14</td><td>うち過年度残額
（千円）
14</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.７（介護分）】
介護施設への潜在看護師発掘のための周知ならびに研修支援事業「老健看護セミナー」</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,185 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県老人保健施設協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">三重県内各地域で、実際に老健に勤務している看護師等を講師に「老健看護セミナー」研修を実施し、老健看護に興味を持っている現役の看護師及び現在就労していない看護師の老健施設への就労を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">三重県内 3 会場において、45 名(1 会場あたり 15 名)の参加、30 名(1 会場あたり 10 名)の潜在看護師情報の収集および 6 名(1 会場あたり 2 名)の就労マッチングを目標とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">三重県内 3 会場で「老健看護」セミナーを実施することで、老健看護の魅力をより多くの潜在看護師に知ってもらい、会員老健施設で働いている看護師の高齢化の改善ならびに夜勤可能な看護人材の確保につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,185</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,092</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,092</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,046</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,046</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,138</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,138</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
1,047</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,092</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,092</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進に資する事業 （中項目）介護人材の「すそ野」拡大 （小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No.８（介護分）】 地域における多様な世代を対象とした介護のしごと魅力発信事業	【総事業費（計画期間の総額）】 2,280 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
アウトカム指標	県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。	
事業の内容	本事業は、三重県内の各地域における将来の担い手となる若年層（小学生・中学生・高校生・大学生・就職活動中の者等）に加え、地域の潜在的労働力である主婦層、第２の人生のスタートを控えた中高年齢者層、復職・転職希望者等を対象として実施するものである。介護福祉士養成校の教員が中心となり、介護現場の実情や専門性を踏まえた「介護の仕事の本当の価値」を発信し、介護職のやりがいや魅力への理解を深めることができるよう、座談会等の参加型イベントを開催する。あわせて、SNS、ラジオ、地元新聞等の各種媒体を活用し、幅広い世代に向けて継続的に介護の魅力を発信する。さらに、高校の進路指導担当教員を対象に、介護福祉士養成校の教育内容、資格取得の仕組み、就職・キャリアの実態等について理解を深めることができる説明会を開催する。あわせて、生徒および保護者への進路指導に活用できる基礎資料や最新情報を提供し、介護福祉士養成校への進学に関する適切な情報提供ができるよう支援する。また、留学生の増加や制度改正の動向を踏まえ、日本語学校等の教員を対象とした周知を強化する。	
アウトプット指標	１．三重県と連携し、「介護の日」のイベントを充実させ、令和７年度の参加者数（103 名）を超えることができる。 ２．ラジオ生放送を年 8～12 回実施する。 ３．高校の進路指導の教員を対象とした説明会を年１回実施する。 ４．日本語学校等の教員を対象とした説明会を年１回実施する。 ５．フリーペーパー（近畿日本鉄道主要駅、三重県下ショッピングセンター、スーパー、ドラッグストア、その他書店、飲食店コンビニなどに設置）を利用し年２回（1 週間設置）PR を行う。 ６．新聞広告での PR を年５回程度実施する。	

<table>
<tr><td></td><td colspan="4">７．HP を各校の行事や介護イベント等に合わせ、月１回程度の更新を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">１．「介護の日」のイベントの内容を充実させ、参加者が増加することにより、将来の担い手である若者や潜在労働力である人々に介護に対する肯定的なイメージや誤った情報ではない実際の状況を周知することにつながり、関心の深くなる層を増やすことになり、参入促進に踏み出せる。
２．高校教員に対し、介護福祉士養成校へ進学する意義やメリットについて理解を深めてもらうことで、生徒が十分な知識と技能を身につけたうえで介護職に就くことができ、職場への定着が期待できる。その結果、介護分野における安定的な人材確保につながる。
３．日本語学校の教員に対し、介護福祉士養成校へ学生を送り出すメリットを理解してもらうとともに、就労後に対する不安感の払拭を図ることで、学生への周知が広がり、留学生が安心して入学を決めることができる。
４．ラジオの生放送は、夕方 17 時台で聴取者も多く介護の魅力や仕事に対するイメージの払拭に期待でき、新たな人材確保へつながる可能性がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,280</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,140</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,140</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
570</td><td>うち過年度残額
（千円）
570</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）
1,710</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,710</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
570</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,140</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,140</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.9（介護分）】
職場体験事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,670 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、新たな人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">職場体験日数を 200 回程度（１日コース：150 回、半日コース：50 回）とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の介護に触れてもらうことで、新たな人材の参入を促進し、介護人材の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,670</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,113</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,113</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,557</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,557</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,670</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,670</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 3,113	うち過年度残額 （千円） 3,113
			うち受託事業等（注２） （千円） 3,113	うち過年度残額 （千円） 3,113
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業
ロ地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No. 10（介護分）】
事務お助け隊派遣事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">桑名市（桑名市社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">地区社会福祉協議会などが主体となりサービス・活動 B 等を実施しているが、スタッフの高齢化や補助金交付申請が複雑等の理由により、毎年度の実績報告などの時期に問い合わせが殺到し、市職員が何時間も対応する等事務的にも非効率で、団体にとっても負担が解消されない状況が続いているため。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">補助金交付申請を行う 13 カ所の団体全てが、事務処理の負担感を感じることの無いよう支援を行う。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地区社会福祉協議会やサービス・活動 B、その他生活支援サービス実施団体の会計処理や補助金申請等の事務作業の補助等を行う事業を、事務手続きに詳しい事業者に委託する</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・補助金等の申請や実績報告を含む会計書類の作成
・パソコンやＩＣＴ機器等の活用法の指導
・支援を受ける側と行う側のマッチング　　13 団体</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">補助金交付申請書の作成支援等を行うことにより、本来の団体の活動が継続できるよう、事務負担の軽減を目的としている。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
500</td><td>うち過年度残額
（千円）
500</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
250</td><td>うち過年度残額
（千円）
250</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				750	750
		その他（C）		（千円） 250	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 500	うち過年度残額 （千円） 500
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業
ロ地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.11（介護分）】
老人クラブ事務手続き等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,800 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">一般財団法人三重県老人クラブ連合会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">老人クラブの会員の高齢化や役員のなり手不足により、事務作業が負担となり、老人クラブ活動の継続が困難となっている。老人クラブ活動が無くなると集う場所が無くなり、高齢者の社会的孤立が進むことが考えられる。そのため老人クラブ活動の継続、活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">市町等老人クラブ活動の継続・活性化（支援を行うことによる、各団体の活動を継続する意向の上昇した割合を５０％とする）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">①老人クラブ事務お助け隊委員会の設置（補助金申請等の事務処理を簡易にする方策の検討、マニュアルの検討等）
② サポート相談会・説明会の実施（事業説明・老人クラブ活動継続に関する講義・好事例の紹介）
③ステップアップ研修会の開催（アンケート結果からみえてきた課題に対する支援策の提案、魅力ある活動の提案、会員増強の成功事例の紹介、広報紙の作成・スマホ講座）
④ 各市町老連での地域懇談会（情報共有会）の開催（補助金申請、会長業務の分担化、等）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・アンケート調査及び地域懇談会（情報共有会）による課題の把握
・サポート相談会
・説明会１０市町老連５回
・ステップアップ研修会９市町老連９回
・各市町老連情報共有会２６市町老連４回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">アンケート調査及び情報共有会により課題を把握し、老人クラブの活動を個別具体的に支援し、事務手続きの負担感の軽減を図ることで、老人クラブの維持活性化につなげる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,800</td><td></td></tr>
</table>

		基金	国（A）	（千円） 1,400	うち過年度残額 （千円） 1,400
			都道府県（B）	（千円） 700	うち過年度残額 （千円） 700
			計（A＋B）	（千円） 2,100	うち過年度残額 （千円） 2,100
		その他（C）		（千円） 700	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 1,400	うち過年度残額 （千円） 1,400
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.12（介護分）】
介護員養成研修資格取得支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,832 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">福祉・介護職場に就労を希望する離職者、中高齢者、若者等を対象に介護職員初任者研修等を実施するとともに、福祉・介護職場への就職を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護職員初任者研修等を１回開催し、受講者を 60 名とする。
研修参加者のうち就職者数 30 名とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護職場への就労希望者へ介護職員初任者研修を実施することで、介護職場への参入促進を円滑に進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,832</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,221</td><td>うち過年度残額
（千円）
7,221</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,611</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,611</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,832</td><td>うち過年度残額
（千円）
10,832</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 7,221	うち過年度残額 （千円） 7,221
			うち受託事業等（注２） （千円） 7,221	うち過年度残額 （千円） 7,221
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.13（介護分）】
介護職員初任者研修等助成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
300 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">伊勢志摩地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">伊勢市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月３日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護未経験者に対する研修支援事業全体で６人を目標とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">初任段階の介護職員に対して資格取得を支援することで、介護人材の確保・定着が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
300</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
133</td><td>うち過年度残額
（千円）
133</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
67</td><td>うち過年度残額
（千円）
67</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
200</td><td>うち過年度残額
（千円）
200</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
100</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 133	（千円） 133
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.14（介護分）】
介護職員初任者研修課程修了者支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
240 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">桑名市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護関係の専門的資格を有していない者に対して、その資格を取得するための研修等への支援を積極的に行い、その研修等に係る費用の一部を支援するものである。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">桑名市介護職員初任者研修課程修了者支援事業対象者数　６名
（※申請者全員が上限 40,000 円の場合）から最大８名（申請額が R5 年度までの実績補助金額平均額 30,000 の場合）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">桑名市内の介護事業所に勤務する介護従事者が、新たにヘルパーの資格を取得する際にその費用の半額（上限 40,000 円）を助成することで、介護従事者の増加を図ることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
240</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
106</td><td>うち過年度残額
（千円）
106</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
54</td><td>うち過年度残額
（千円）
54</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				160	160
		その他（C）		（千円） 80	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 106	うち過年度残額 （千円） 106
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.15（介護分）】
介護職員初任者研修等助成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
202 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">鈴亀地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">鈴鹿市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成する。
対象研修：介護職員初任者研修、生活援助従事者研修
対象者：介護職員初任者研修等を修了し、介護職員として勤務する予定のある者、もしくは介護職員として従事している者
助成額：研修受講に係る費用のうち 40,000 円を上限として助成</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">鈴鹿市内にある訪問介護事業所数 50 か所の 1 割、5 か所に 1 人ずつと勘案し、5 人が介護職員初任者研修等を受講する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護人材が増加することで、在宅や施設等における介護の体制が整い、介護を受ける方が望むケアの選択肢を増やすことができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td>総事業費
（A＋B＋C）</td><td></td><td>（千円）
202</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
89</td><td>うち過年度残額
（千円）
89</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
45</td><td>うち過年度残額
（千円）
45</td></tr>
</table>

			計（A＋B）	（千円） 134	うち過年度残額 （千円） 134
		その他（C）		（千円） 68	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 89	うち過年度残額 （千円） 89
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.16（介護分）】
介護職員初任者研修等助成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
200 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">鈴亀地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">亀山市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護未経験者に対する研修支援事業全体で 10 人を目標とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">初任段階の介護職員に対して資格取得を支援することで、介護人材の確保・定着が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
200</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
88</td><td>うち過年度残額
（千円）
88</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
45</td><td>うち過年度残額
（千円）
45</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
133</td><td>うち過年度残額
（千円）
133</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
67</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 88	（千円） 88
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.17（介護分）】
介護職員初任者研修等助成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
250 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">伊勢志摩地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">鳥羽市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護未経験者に対する研修支援事業全体で５人を目標とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">初任段階の介護職員に対して資格取得を支援することで、介護人材の確保・定着が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
250</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
110</td><td>うち過年度残額
（千円）
110</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
56</td><td>うち過年度残額
（千円）
56</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
166</td><td>うち過年度残額
（千円）
166</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
84</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 110	（千円） 110
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.18（介護分）】
介護職員初任者研修等助成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">いなべ市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修）に係る経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">市内での介護職員初任者研修受講者を５人以上とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護職員初任者研修を修了し、介護職員として新たに就労する者の数が５人以上増え、介護職員の人材不足という課題の解決につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
500</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
222</td><td>うち過年度残額
（千円）
222</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
111</td><td>うち過年度残額
（千円）
111</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
333</td><td>うち過年度残額
（千円）
333</td></tr>
<tr><td>その他（Ｃ）</td><td>（千円）
167</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 222	うち過年度残額 （千円） 222
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.19（介護分)】
福祉・介護人材マッチング支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
24,415 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者と事業所のマッチング支援や、事業所への指導・助言など、円滑な就労・定着を支援とともに、福祉・介護の就職フェア等を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">就職者数 100 名程度とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">キャリア支援専門員が相談支援を実施することにより、求職者と求人とのマッチングを支援し、介護人材の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
24,415</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
16,276</td><td>うち過年度残額
（千円）
16,276</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,139</td><td>うち過年度残額
（千円）
8,139</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
24,415</td><td>うち過年度残額
（千円）
24,415</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 16,276	うち過年度残額 （千円） 16,276
			うち受託事業等（注２） （千円） 16,276	うち過年度残額 （千円） 16,276
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業
ロ介護現場における多様な働き方や常勤化導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.20（介護分)】
介護現場における多様な働き方モデル事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
300 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県老人保健施設協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年７月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護現場において多様な働き方の導入による効率的・効果的な事業運営をモデル事業として実施するにあたっての事務局を委託する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">モデル事業参加事業所数の募集数：30 施設程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">多様な働き方の導入モデルとして実施し、効率的・効果的な事業運営を行い、その成果を普及させることにより、多様な層の介護分野への参入促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
300</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
200</td><td>うち過年度残額
（千円）
200</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
100</td><td>うち過年度残額
（千円）
100</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
300</td><td>うち過年度残額
（千円）
300</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 200	うち過年度残額 （千円） 200
			うち受託事業等（注２） （千円） 200	うち過年度残額 （千円） 200
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業
ハ介護助手等普及推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.21（介護分）】
介護助手等普及推進事業（介護現場における多様な働き方導入モデル事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
29,700 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県老人保健施設協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年７月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護現場において多様な働き方の導入による効率的・効果的な事業運営をモデル事業として実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">当事業に参加している介護施設で働く介護助手等の人数を 250 人にする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">多様な働き方の導入モデルとして実施し、効率的・効果的な事業運営を行い、その成果を普及させることにより、多様な層の介護分野への参入促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
29,700</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
19,800</td><td>うち過年度残額
（千円）
19,800</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
9,900</td><td>うち過年度残額
（千円）
9,900</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
29,700</td><td>うち過年度残額
（千円）
29,700</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 19,800	うち過年度残額 （千円） 19,800
			うち受託事業等（注２） （千円） 19,800	うち過年度残額 （千円） 19,800
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業
ハ介護助手等普及推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.22（介護分）】
介護助手等普及推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,988 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">福祉人材センターに介護助手等普及推進員を配置し、介護助手希望者の開拓のため入門的研修を行うとともに、受入事業者に対して業務の切り出しや導入促進の支援を行い、介護助手就労希望者へのマッチングを行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護助手希望者に向けたセミナー等（介護助手説明会、入門的研修）を７回開催する。
介護助手の導入を検討する介護施設に向けた研修会等を２回開催する。
介護助手希望者への就労支援を 50 人行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護職の業務の機能分化を図り、介護の周辺業務を担う人材と介護事業所をマッチングすることにより、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,988</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,658</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,658</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,330</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,330</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
9,988</td><td>うち過年度残額
（千円）
9,988</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
6,658</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,658</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
6,658</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,658</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進に資する事業 （中項目）介護人材の「すそ野」拡大 （小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ　介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	
事業名	【No23（介護分）】 令和８年度松阪市潜在専門職トレーニングプロジェクト	【総事業費 （計画期間の総額）】 720 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪地域	
事業の実施主体	松阪市介護サービス事業者等連絡協議会	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
アウトカム指標	県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。	
事業の内容	①学生への高齢者福祉の出前講座（福祉業ガイダンス） ②市内の有資格者で未就労の人を中心に就職に向けた講義や実技の研修（感染拡大等、集合研修が難しい場合は youtube 配信） ③就職フェア（就職学年以外の学生の参加可）を開催	
アウトプット指標	①市内（隣接市含む）の高校や大学等２校への高齢者福祉の出前講座（福祉業ガイダンス）を実施。参加者合計 50 名を目標にする。 ②市内の有資格者で未就労の人を中心に就職に向けた講義や実技の研修を１日間で３講座(感染拡大等、集合研修が難しい場合は youtube 配信)実施し、20 名の参加を目標にする。 ③就職フェア（就職学年以外の学生の参加可）を１回開催し、参加者 20 名を目標にする	
アウトカムとアウトプットの関連	①は将来就職する際や、年月を経た時にも福祉の仕事のイメージが良いことで就職の一旦として考えられるようにすることで、将来の介護人材不足の緩和につながっていく。 ②③は市内の事業所とマッチングすることで、介護人材不足を補っていく。	

<table>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
720</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
360</td><td>うち過年度残額
（千円）
360</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
180</td><td>うち過年度残額
（千円）
180</td></tr>
<tr><td>計（A＋
B）</td><td>（千円）
540</td><td>うち過年度残額
（千円）
540</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
180</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
360</td><td>うち過年度残額
（千円）
360</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.24（介護分）】
介護補助員講習実施事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
763 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">公益財団法人介護労働安定センター（三重支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護の仕事に関する入門的な知識・技術を習得するための講習（5 日間）を実施し、講習受講後の介護事業所とのマッチング（事業所説明もしくは見学）までの一体的支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護補助員講習(20 時間を 4 日間で実施)を、1 回当たり 15 名
定員とし、県内各地域で１回実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">講習を受講することで、介護の仕組みや介護を職業とするイメージなど理解を深め、介護職への入職へのきっかけとする。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
763</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
381</td><td>うち過年度残額
（千円）
381</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
191</td><td>うち過年度残額
（千円）
191</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）
572</td><td>うち過年度残額
（千円）
572</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 191	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 381	うち過年度残額 （千円） 381
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.25（介護分）】
生活援助従事者研修実施事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,174 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">公益財団法人介護労働安定センター（三重支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護の仕事に関する入門的な知識・技術を習得するための研修（生活援助従事者研修：11 日間）を実施し、研修受講後の介護事業所とのマッチングまでの一体的支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">生活援助従事者研修（59 時間の研修を 11 日間で実施）を１会場で実施する。（15 名定員）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">生活援助従事者研修修了資格を取得することで、生活援助に係る支援を行うことが可能になることから、介護助手や介護分野（特に訪問介護分野）への参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td>総事業費
（A＋B＋C）</td><td></td><td>（千円）
1,174</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
586</td><td>うち過年度残額
（千円）
586</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
294</td><td>うち過年度残額
（千円）
294</td></tr>
</table>

			計（A＋B）	（千円） 880	うち過年度残額 （千円） 880
		その他（C）		（千円） 294	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 586	うち過年度残額 （千円） 586
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.26（介護分）】
介護に関する入門的研修の受講等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,100 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">いなべ市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">・元気高齢者等をターゲットに、介護分野への関心を持つきっかけとなる介護に関する初心者向け講座を実施し、介護助手等として介護施設・事業所へのマッチングまで一体的に実施する経費を支援
・講座修了後は、地域包括ケアシステムにおける地域住民の助け合い活動団体へのマッチングまで一体的に実施する経費を支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護に関する初心者向け講座（期間：４日間、参加者数：２０名）を年２回開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">講座を２回実施し、より多くの人に介護の基礎知識を伝えることで、新たな人材確保につながる。特に元気高齢者を対象とすることで、中長期的にボランティアを含む介護分野へ携わる人員を増やすことができる。また高齢者の活躍の場を増やすことにもつながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,100</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
550</td><td>うち過年度残額
（千円）
550</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

				275	275
			計（A＋B）	（千円） 825	うち過年度残額 （千円） 825
		その他（C）		（千円） 275	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 550	うち過年度残額 （千円） 550
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
ロ　介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.27（介護分）】
介護助手導入支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">事業実施施設に対し、介護の周辺業務の切り分け研修、地域の元気高齢者の募集、事前説明会、就労マッチングの支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">35 施設にて実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護助手を増やし、介護の周辺業務を担ってもらうことで、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,666</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,334</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,334</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
7,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 4,666	うち過年度残額 （千円） 4,666
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）外国人留学生及び１号特定技能外国人の受入環境整備事業
イ　外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.28（介護分）】
外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
124,800 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">県内の介護事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">外国人留学生に対し、介護事業所等が学費や生活費などを奨学金として貸与又は給付する費用の一部を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">外国人留学生 125 人程度に奨学金を貸与又は給付する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">外国人留学生に対し、学費や生活費などを奨学金として貸与又は給付することで、外国人の参入促進・資質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
124,800</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
27,733</td><td>うち過年度残額
（千円）
27,733</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
13,867</td><td>うち過年度残額
（千円）
13,867</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
41,600</td><td>うち過年度残額
（千円）
41,600</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
83,200</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 27,733	うち過年度残額 （千円） 27,733
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進に資する事業 （中項目）介護人材の「すそ野」拡大 （小項目）外国人留学生及び１号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ　外国人留学生及び１号特定技能外国人のマッチング支援事業		
事業名	【No.29（介護分）】 外国人介護人材マッチング支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 23,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域		
事業の実施主体	三重県		
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日		
背景にある医療・介護ニーズ	第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。		
アウトカム指標	県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。		
事業の内容	外国人介護人材の県内介護施設等への受入れを促進するため、外国人受入について理解を深めるための説明会（受入支援セミナー、定着支援セミナー）等を開催する。 令和６年７月にインドネシア保健省との間で締結した覚書（ＭＯＵ）に基づき、県内介護施設等とインドネシア送出し機関連盟（ＡＰＰＩ）及び加盟団体の間の関係性を構築するため、交流の場となるマッチングセミナーを開催する。 海外現地機関や教育機関等において、情報収集・発信活動を行い、双方が信頼できる連携体制の構築及び強化を行う。		
アウトプット指標	マッチングセミナー開催回数：4 回 外国人介護人材と県内介護施設等とのマッチング件数：50 人 海外現地での情報発信活動：1 回		
アウトカムとアウトプットの関連	マッチング支援及び受入・定着支援を実施することで、外国人の受入の促進・定着を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 23,000

		基金	国（A）	（千円） 15,333	うち過年度残額 （千円） 15,333
			都道府県（B）	（千円） 7,667	うち過年度残額 （千円） 7,667
			計（A＋B）	（千円） 23,000	うち過年度残額 （千円） 23,000
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 15,333	うち過年度残額 （千円） 15,333
				うち受託事業等（注２） （千円） 15,333	うち過年度残額 （千円） 15,333
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護分野への就職に向けた支援金貸付事業
イ福祉系高校修学資金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.30（介護分）】
福祉系高校修学資金貸付事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,820 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">県内の事業者団体</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格の取得をめざす学生に対して、修学資金の貸付を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">福祉系高校の学生 25 人に修学資金を貸与する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">福祉系高校の学生に対し、修学資金を貸付けることで、若者の介護分野への参集促進につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,820</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,546</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,546</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,274</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,274</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,820</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,820</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 2,546	うち過年度残額 （千円） 2546
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）参入促進に資する事業
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護分野への就職に向けた支援金貸付事業
ロ介護分野就職支援金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.31（介護分）】
介護分野就職支援金貸付事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
805 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">他業種で働いていた者等が、介護職員として就職する際に必要な経費に対する就職支援金の貸付を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">就職支援金を５人に貸し付ける。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">就職する際に必要な経費の一部を支援することで、より幅広く新たな介護人材の参入促進につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
805</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
536</td><td>うち過年度残額
（千円）
536</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
269</td><td>うち過年度残額
（千円）
269</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
805</td><td>うち過年度残額
（千円）
805</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 536	うち過年度残額 （千円） 536
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.32（介護分)】
小規模事業所等人材育成支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
6,969 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">人材の育成・定着等、専門的な助言・指導を行うアドバイザーを 15 回程度派遣する。
介護技術の向上等に関する研修講師を 90 回程度派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">アドバイザー派遣を行うことで、より働きやすい職場環境改善につなげることで、職場への定着につなげる。
介護職員が研修を受講し、キャリアアップできる環境を整備することで、介護職員の資質向上と職場への定着につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
6,969</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,646</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,646</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,323</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,323</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
6,969</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,969</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
4,646</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,646</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
4,646</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,646</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.33（介護分）】
社会福祉研修センター事業費補助金</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,007 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">一般社団法人三重県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターによる資質向上に関する研修の実施に要する経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">研修を 27 回開催し、受講者を 1,760 名とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護職員が研修を受講し、キャリアアップできる環境を整備することで、介護職員の資質向上と職場への定着につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,007</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,671</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,671</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,336</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,336</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,007</td><td>うち過年度残額
（千円）
10,007</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 6,671	うち過年度残額 （千円） 6,671
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.34（介護分）】
介護サービス提供事業者資質向上事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,300 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">研修を 50 回開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">団体に補助することにより研修の開催を促し、受講の機会を増加させ、研修の受講者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,300</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,100</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,100</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,050</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,050</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,150</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,150</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
3,150</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 2,100	うち過年度残額 （千円） 2,100
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業

（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.35（介護分）】
喀痰吸引等指導者養成研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
999 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数（認定特定行為業務従事者数）を 3,780 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。
必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">喀痰吸引等の研修（１号・２号研修）を受ける介護職員等の指導や評価のできる指導者の養成を 100 名／年とするために、指導者養成研修を２回（50 名×2 回）開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">指導者養成研修を実施することにより介護職員等の喀痰吸引等研修の講師数を増加させ、事業所における研修の実施を促進し、喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
999</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
666</td><td>うち過年度残額
（千円）
666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
333</td><td>うち過年度残額
（千円）
333</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				999	999
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 666	うち過年度残額 （千円） 666
				うち受託事業等（注２） （千円） 666	うち過年度残額 （千円） 666
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.36（介護分）】
喀痰吸引等指導者養成研修事業（3 号研修）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
610 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県（三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">高齢な障がい者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数（認定特定行為業務従事者数）を 2,500 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">特定の高齢な障がい者等に対して、喀痰吸引等業務を行う介護保険関係事業所等の介護職員等を養成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">喀痰吸引等を行うことができる介護職員の養成を 30 名／年とするため、3 号喀痰吸引等研修を 1 回（30 名）開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">事業所における研修の実施を促進し、喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
610</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
406</td><td>うち過年度残額
（千円）
406</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
204</td><td>うち過年度残額
（千円）
204</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
610</td><td>うち過年度残額
（千円）
610</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）にお</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	ける公民の別（注１）		4	4
		民		うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			402	402
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			402	402
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業
イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.37（介護分）】
介護職員キャリアアップ研修受講支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
24,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">キャリアアップのための研修受講料を 150 名に補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護職員が研修を受講し、キャリアアップできる環境を整備することで、介護職員の資質向上と職場への定着につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
24,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
8,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
12,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
12,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
12,000</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 8,000	うち過年度残額 （千円） 8,000
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業
イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.38（介護分）】
介護福祉士基本研修</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
543 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">一般社団法人三重県介護福祉士会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護職員として求めれてる介護福祉士像の理解や、利用者に対しての自立支援などについて学ぶ。受講対象者は、介護福祉士として取得後およそ２年以内の者とし、介護福祉士の生涯研修の基礎となる基本研修の開催をする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">三重県内介護事業所、施設介護職員対象
1 回開催 4 日間
受講人数 20 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">資格取得後～実務経験２年以内の資格取得者を参加者とし、４日間の講義と演習等を通じて、倫理についての再確認やアセスメント、介護過程という介護福祉士の専門性のひとつを学びながら、他の受講者と話し合い、結果を導き出そうとする過程で、コミュニケーションや人間関係の一端も学ぶことができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
543</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
271</td><td>うち過年度残額
（千円）
271</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

				136	136
			計（A＋B）	（千円） 407	うち過年度残額 （千円） 407
		その他（C）		（千円） 136	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 271	うち過年度残額 （千円） 271
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.39（介護分）】
地域での医療的ケアの充実と病気の重症化予防研修</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
908 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域″</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">公益社団法人三重県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されることが地域包括ケアシステムの核であり、医療と地域の支援者が連携して対応することが求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">研修会参加人数　　４００人
研修後アンケート「看護活動を実践するために役立ったか」
①大いに役立った②役立ったと回答した人の割合　８０％以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域包括ケアシステムを推進するためには、医療および地域の看護職が連携し県民の療養生活を支援していくことが必須である。各地域で研修会を開催し、看護職間の連携体制構築をしていくための地域課題を解決していく場とする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">研修会開催回数　９回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">県内９地区において研修会を開催し、看護職連携および他職種連携を実践するための課題解決に向けて看護職等４００人が学び、アンケートで「研修が役だった」と回答する者が８０％以上になることで、日頃の看護の質の向上させることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
908</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
454</td><td>うち過年度残額
（千円）
454</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
227</td><td>うち過年度残額
（千円）
227</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

			計（A＋B）	（千円） 681	うち過年度残額 （千円） 681
		その他（C）		（千円） 227	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 454	うち過年度残額 （千円） 454
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業

（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.40（介護分)】
高齢者施設で働く看護職のための研修「高齢者のためのフットケア」「要介護高齢者の口腔ケアと誤嚥の予防」</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
450 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">公益社団法人三重県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢者の口腔機能の低下や口腔の汚染は誤嚥を生じやすく、肺炎のリスクを伴う。フットケア（爪のケア含む）は立つ力・歩く力を保ち、高齢者の ADL を維持し、高齢者自身の QOL をも保つ。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">研修参加者数　延べ 50 名
研修後のアンケートにより、「理解できた」「だいたい理解できた」と回答した人の割合 90%、「活かせる」「だいたい活かせる」と回答した人の割合 90%目指す。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">高齢者の誤嚥予防（肺炎予防)、フットケア（ADL の低下・寝たきり予防）を理解し、現場で効果的に看護実践できるように、演習を含めた研修を実施する。
講師は、摂食・嚥下障害看護認定看護師と皮膚排泄ケア認定看護師が担当する。
また、医療機関と異なり、ケアに使用する物品の購入に制限があるため、日用品等での代替アイデアを提示する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">研修開催回数　２テーマ　各１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">受講した看護職１人１人の質向上だけでなく、受講者が自施設で伝達し、現場での実践に活かすことで県内高齢者施設の看護・介護の質向上にも貢献できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td></td><td>（千円）
450</td><td></td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td></td><td>（千円）
224</td><td>うち過年度残額
（千円）
224</td></tr>
</table>

			都道府県（B）	（千円） 113	うち過年度残額 （千円） 113
			計（A＋B）	（千円） 337	うち過年度残額 （千円） 337
		その他（C）		（千円） 113	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 224	うち過年度残額 （千円） 224
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業
ハ介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.41（介護分）】
介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,066 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">一般社団法人三重県介護支援専門員協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">派遣希望の申し出のあった事業所に対して、経験豊かな主任介護支援専門員による助言ができるよう ZOOM を活用したオンラインでの面談を実施し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援し、より質の高いケアマネジメントが地域で出来るようにする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・アドバイザーを派遣した事業所数(10 件)
・アドバイザーがアドバイスを行った相談者数
（1 件あたり 1 名～10 名を想定）
・アドバイザーがアドバイスを行った時間（1 件あたり約２時間）
・アドバイスの満足度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">・アドバイスを行った相談者の数、時間数と解決率
・アドバイスの満足度と相談者のモチベーション、意識の変化</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,066</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
532</td><td>うち過年度残額
（千円）
532</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
267</td><td>うち過年度残額
（千円）
267</td></tr>
</table>

			計（A＋B）	（千円） 799	うち過年度残額 （千円） 799
		その他（C）		（千円） 267	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 532	うち過年度残額 （千円） 532
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業ハ介護支援専門員資質向上事業	
事業名	【No.42（介護分）】 介護支援専門員研修助成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 405 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊勢志摩地域	
事業の実施主体	伊勢市	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
アウトカム指標	県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。	
事業の内容	○介護支援専門員実務研修等費用助成事業 介護支援専門員実務研修等にかかる費用を助成する。 ・対象者：介護支援専門員実務研修及び主任介護支援専門員研修を修了した人 ・交付額：上限 50,000 円を交付 ○介護支援専門員更新研修等費用助成事業 市内の介護サービスを提供する事業者が、その事業所に勤務する介護支援専門員更新研修の費用を負担した場合に、事業者に対し費用を助成する。 ・対象者：市内の介護保険サービス事業所に勤務する介護支援専門員で更新研修を修了した人を雇用している市内事業所 ・交付額：経費の 1/2、上限 15,000 円を交付	
アウトプット指標	・介護支援専門員実務研修　　３人 ・主任介護支援専門員研修　　３人 ・介護支援専門員更新研修等　８人 （介護支援専門員の更新対象者の５割）	
アウトカムとアウトプットの関連	・介護支援専門員の更新対象者の５割を助成することで、事業所の人材確保の取組を支援し、介護支援専門員の継続的な確保を図ることで人材不足を感じる人の割合も減少していく。	

<table>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
405</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
180</td><td>うち過年度残額
（千円）
180</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
90</td><td>うち過年度残額
（千円）
90</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）
270</td><td>うち過年度残額
（千円）
270</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
135</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
180</td><td>うち過年度残額
（千円）
180</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業ハ介護支援専門員資質向上事業	
事業名	【No.43（介護分）】 介護支援専門員研修助成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,351 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	三泗地域	
事業の実施主体	四日市市	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
アウトカム指標	県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。	
事業の内容	市内の介護サービスを提供する事業者が、その事業所に勤務する介護支援専門員に係る法定研修の費用を負担した場合に、事業者に対し費用を補助する。 ○補助金額　※受講料全額とする 主任介護支援専門員研修　　…45,000 円 主任介護支援専門員更新研修　…30,000 円 専門研修課程Ⅰ（更新研修）　…35,600 円 専門研修課程Ⅱ（更新研修）　…24,300 円 ○補助対象は、以下の市内の介護サービス事業所。 ○指定居宅介護支援事業所 ○指定介護予防支援事業所 ○小規模多機能型居宅介護事業所（予防含む） ○看護小規模多機能型居宅介護事業所	
アウトプット指標	１．主任介護支援専門員研修　　１２名受講 主任介護支援専門員更新研修　２５名受講 ２．専門研修過程Ⅰ（更新研修）　１０名受講 専門研修過程Ⅱ（更新研修）　２９名受講	
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講料を補助することにより、介護サービス事業者側で研修受講料を負担し易くなり、介護支援専門員等の人材確保に資する。	

<table>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,351</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,044</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,044</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
523</td><td>うち過年度残額
（千円）
523</td></tr>
<tr><td>計（A＋
B）</td><td>（千円）
1,567</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,567</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
784</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,044</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,044</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業ハ介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.44（介護分)】
介護支援専門員研修助成事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
1,875 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">伊賀地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">伊賀市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">第９期伊賀市介護保険事業計画に位置付けている介護人材確保策として、伊賀市内で介護支援専門員として一定期間活動することを条件としたうえで、介護支援専門員の資格取得希望者及び資格再取得希望者に対して、資格取得及び再研修に係る試験及び研修受講料を助成する。
同様に、伊賀市内で主任介護支援専門員として一定期間活動することを条件として、主任介護支援専門員資格取得希望者に対して、資格取得に係る研修受講料を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護支援専門員の資格取得試験及び資格取得研修、介護支援専門員再研修、主任介護支援専門員資格取得　計 30 名程度に対する受講費用助成</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">資格取得及び資格再取得の受講費助成を行い、介護支援専門員資格取得希望者の資格取得を促すことで、市内に在籍する介護支援専門員の在籍数の減少を低下させ、介護支援専門員等の人材確保に資する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,875</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
833</td><td>うち過年度残額
（千円）
833</td></tr>
</table>

			都道府県（B）	（千円） 417	うち過年度残額 （千円） 417
			計（A＋B）	（千円） 1,250	うち過年度残額 （千円） 1,250
		その他（C）		（千円） 625	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 833	うち過年度残額 （千円） 833
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業ハ介護支援専門員資質向上事業	
事業名	【No.45（介護分）】 介護支援専門員研修助成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 314 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪地域	
事業の実施主体	大台町	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
アウトカム指標	県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。	
事業の内容	町内において以下の介護サービスを提供する事業者が、その事業所に勤務する介護支援専門員に対して、法定研修に係る費用を負担した場合に、事業者に対し費用を補助する。 〇対象事業所 ・居宅介護支援（地域包括支援センターへの派遣を含む） ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・認知症対応型共同生活介護 ・介護予防認知症対応型共同生活介護 〇対象研修及び補助金額　※受講料・テキスト代の全額とする 主任介護支援専門員研修　　…45,000 円 主任介護支援専門員更新研修　…30,000 円 専門研修課程Ⅰ（更新研修）　…35,600 円 専門研修課程Ⅱ（更新研修）　…24,300 円	
アウトプット指標	１．主任介護支援専門員研修　　１名受講 主任介護支援専門員更新研修　１名受講 ２．専門研修過程Ⅰ（更新研修）　４名受講 専門研修過程Ⅱ（更新研修）　４名受講	

<table>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護支援専門員に係る法定研修費用の負担に対して補助することにより、介護サービス事業者が研修費用を負担し易くなり、介護支援専門員等の人材確保に資する取組となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
314</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
104</td><td>うち過年度残額
（千円）
104</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
53</td><td>うち過年度残額
（千円）
53</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
157</td><td>うち過年度残額
（千円）
157</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
157</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
104</td><td>うち過年度残額
（千円）
104</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
ハ介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.46（介護分）】
介護支援専門員資質向上研修検討委員会実施事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
1,191 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護支援専門員法定研修の実施方法の見直しや制度設計等を検討する研修企画・検討委員会及び研修向上委員会の開催を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">企画・検討委員会を各部会を含めて５回以上開催する。
研修向上委員会を設置し、２回以上開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">各委員会において、介護支援専門員に係る法定研修のより良い在り方や実施方法を議論することで、受講者の負担軽減等につながり、介護支援専門員の資格の取得・継続に資する取組となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,191</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
794</td><td>うち過年度残額
（千円）
794</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
397</td><td>うち過年度残額
（千円）
397</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,191</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,191</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 794	うち過年度残額 （千円） 794
			うち受託事業等（注２） （千円） 794	うち過年度残額 （千円） 794
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
ハ介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.47（介護分）】
介護支援専門員研修受講料補助事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,470 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内の介護サービス事業者が、その事業所に勤務する介護支援専門員に係る法定研修の受講料を負担した場合に、事業者に対し費用を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">専門研修課程Ⅰ受講者への補助　27 名
専門研修課程Ⅱ受講者への補助　90 名
主任介護支援専門員受講者への補助　24 名
主任介護支援専門員更新研修受講者への補助　55 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護支援専門員法定研修に係る費用に対する事業所の負担を軽減することで、受講者の金銭的負担や受講環境の課題が軽減され、資格の新規取得や更新の維持・促進が期待できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,470</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,823</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,823</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
912</td><td>うち過年度残額
（千円）
912</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,735</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,735</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
2,735</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,823</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,823</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.48（介護分)】
介護事業所等における出前研修実施事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
1,786 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">公益財団法人介護労働安定センター（三重支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護施設や介護事業所に赴き実施する出前研修や、事業所近隣で集合して行う研修に係る講師派遣を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">出前研修を 30 回実施（１事業所１回・1 回当り 1.5 時間の研修
する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">職員の介護レベルが底上げされ、施設・事業所全体でより質の高い介護につながること、また仕事へのモチベーションにも良い影響を与え、良好な人間関係の向上にも繋がる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,786</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
892</td><td>うち過年度残額
（千円）
892</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
447</td><td>うち過年度残額
（千円）
447</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）
1,339</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,339</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
447</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 892	うち過年度残額 （千円） 892
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.49（介護分）】
各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,764 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">県内の介護事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">代替要員確保による研修受講人数を 30 名とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">代替要員確保により研修の受講がしやすくなり、職員の介護職場への定着が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,764</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,588</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,588</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,294</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,294</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,882</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,882</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
3,882</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 2,588	うち過年度残額 （千円） 2,588
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.50（介護分）】
認知症介護実践者等養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
993 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県（明慎福祉会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">アウトカム指数：
修了者数 31,844 人(他研修の修了者数と合算)
＊三重県認知症施策推進基本計画をベースにした三重県の修了者数（令和 11 年度末・累計）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">国の要綱で定めている以下の研修、講座及びカリキュラム検討会を実施する。
① 認知症対応型サービス事業管理者研修
② 認知症対応型サービス事業開設者研修
③ 小規模多機能サービス等計画作成担当者研修
④ 認知症介護指導者フォローアップ研修
⑤ 認知症介護研修カリキュラム検討会</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">① 認知症対応型サービス事業管理者研修：120 名受講
② 認知症対応型サービス事業開設者研修：30 名受講
③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 名受講
④ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 名受講
⑤ 認知症介護研修カリキュラム検討会：2 回実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、介護現場における認知症対応に携わる人材育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
993</td><td></td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td></tr>
</table>

				662	662
			都道府県（B）	（千円） 331	うち過年度残額 （千円） 331
			計（A＋B）	（千円） 993	うち過年度残額 （千円） 993
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 662	うち過年度残額 （千円） 662
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.51（介護分）】 認知症地域医療支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 6,390 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学、三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会、三重大学医学部附属病院に委託）	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、医療・介護従事者の資質向上を図る。	
アウトカム指標	アウトカム指数： 修了者数 31,844 人(他研修の修了者数と合算) ＊三重県認知症施策推進基本計画をベースにした三重県の修了者数（令和 11 年度末・累計）	
事業の内容	国の要綱で定めている以下の研修、講座及びカリキュラム検討会を実施する。 ⑥ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑦ 認知症サポート医養成研修 ⑧ 認知症サポート医フォローアップ研修 ⑨ 病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修 ⑩ 看護職員認知症対応力向上研修 ⑪ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑫ 薬剤師認知症対応力向上研修 ⑬ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 ⑭ 認知症普及啓発講座事業	
アウトプット指標	⑥ かかりつけ医認知症対応力向上研修：60 名受講 ⑦ 認知症サポート医養成研修：10 名受講 ⑧ 認知症サポート医フォローアップ研修：240 名受講 ⑨ 病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修：200 名受講 ⑩ 看護職員認知症対応力向上研修：100 名受講 ⑪ 歯科医師認知症対応力向上研修：50 名受講 ⑫ 薬剤師認知症対応力向上研修：100 名受講	

<table>
<tr><td></td><td colspan="5">⑬　病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修：200 名受講
⑭ 認知症普及啓発講座事業：100 名受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、介護現場における認知症対応に携わる人材育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
6,390</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,260</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,260</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,130</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,130</td></tr>
<tr><td>計（A＋
B）</td><td>（千円）
6,390</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,390</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3" colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
4,260</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,260</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.52（介護分）】
認知症初期集中支援推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（国立長寿医療研究センターに委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">アウトカム指数：
修了者数 31,844 人(他研修の修了者数と合算)
＊三重県認知症施策推進基本計画をベースにした三重県の修了者数（令和 11 年度末・累計）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">国の要綱で定めている以下の研修を実施する。
・認知症初期集中支援推進事業</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・認知症初期集中支援チーム員研修：35 名受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、介護現場における認知症対応に携わる人材育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,400</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
933</td><td>うち過年度残額
（千円）
933</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
467</td><td>うち過年度残額
（千円）
467</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,400</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 933	うち過年度残額 （千円） 933
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.53（介護分）】
認知症地域支援推進員等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,356 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県（認知症介護研究・研修センターに委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、医療、介護従事者の資質向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">アウトカム指数：
修了者数 31,844 人(他研修の修了者数と合算)
＊三重県認知症施策推進基本計画をベースにした三重県の修了者数（令和 11 年度末・累計)。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">国の要綱で定めている以下の研修、講座及びカリキュラム検討会を実施する。
・認知症地域支援推進員研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・認知症地域支援推進員養成研修：60 名受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、介護現場における認知症対応に携わる人材育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,356</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,570</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,570</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
786</td><td>うち過年度残額
（千円）
786</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,356</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,356</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 1,570	うち過年度残額 （千円） 1,570
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.54（介護分）】
認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図る事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
1,607 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">一般社団法人三重県地域密着型サービス協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">認知症に関わる新たな介護や支援方法を学ぶ機会をつくる。認知症当事者を中心とした研修を企画し、三重県内の地域密着型サービス事業者で働く職員のスキルアップを目指す。認知症当事者の視点で、その人に生きる勇気と希望を与えることのできる支援又は応援。地域全体の持つ力と結び付け、生きがいを感じて生活を継続できる社会を求めていく。同時に、認知症の人を持つ家族の心情や悩みに対し、自然体として心を添えることができる職員の養成を目指す研修や意見区間会の実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">研修を年８回開催し、２４０人が参加する。個々の参加者が、それぞれの地域に新たな知識を伝播できる。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">認知症基本法の制定を「認知症介護」の切り替えるきっかけとして、できる限り早急に多くの小規模事業者が「刷新」に方向を修正しない限り、今後のグループホーム等の存続はもちろん、サービス利用者へのメリットを与えることが困難となる。また、小規模事業所だけでなく多職種との連携できる体制の拡充を目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,607</td><td></td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				803	803
			都道府県（B）	（千円） 402	うち過年度残額 （千円） 402
			計（A＋B）	（千円） 1,205	うち過年度残額 （千円） 1,205
		その他（C）		（千円） 402	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 803	うち過年度残額 （千円） 803
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
ロチームオレンジコーディネーター研修等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.55（介護分）】
認知症サポーター活動促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
870 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（認知症介護研究・研修センターに委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">認知症サポーターは全国で約 1 千 500 万人以上、三重県でも 24 万人以上が養成されている。認知症診断後の心理面・生活面の早期からの支援として、市町村が地域として把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」を地域ごとに整備する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">アウトカム指標： 県内のチームオレンジを整備した市町（令和 7 年度末：28 市町）を 29 市町（県内全市町）にする。
設置済み市町については活動が継続するよう支援する。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えたオレンジ・チューターを活用しながら、市町が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対する研修を実施するなど、チームオレンジの市町実施に対する側面的な支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">全市町を対象に、オレンジ・チューターによる「コーディネーター研修」を実施し、市町にオレンジ・チューターの派遣を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">「三重県認知症施策推進計画」では、令和 12 年時点で県内全市町にチームオレンジを設置するという目標が掲げられている。オレンジ・チューターを派遣することにより、市町におけるチームオレンジの整備につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
870</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
580</td><td>うち過年度残額
（千円）
580</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

				290	290
			計（A＋B）	（千円） 870	うち過年度残額 （千円） 870
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 580	うち過年度残額 （千円） 580
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業	
事業名	【No.56（介護分）】 成年後見制度活用研修（権利擁護人材育成研修）	【総事業費 （計画期間の総額）】 582 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	一般社団法人　三重県社会福祉士会	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターの役割の中に後見申立支援があるが、まだ十分に活用されていない状況がみられます。また、中核機関を担う行政や関係機関の役割の中に、成年後見制度利用促進機能や後見人支援機能があるが、まだ十分に機能が発揮されていない状況もあります。「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成二十八年法律第二十九号）の趣旨も踏まえ、要介護者の権利擁護の推進のため人材を育成することが必要不可欠です。権利擁護支援の業務を担当する行政や社協、包括の職員、介護事業所職員等、様々な職種への理解を深め、資質の向上を図ることが求められています。	
アウトカム指標	この研修を受講した参加者のアンケートで今後の業務に役に立つと答える割合が約 6 割となることを目指します。 成年後見制度を理解する関係機関の職員の割合の増加を目指します。	
事業の内容	地域包括支援センター職員や地域の介護支援専門員等の介護従事者が地域で成年後見等の権利擁護支援が必要な人に対し適切な支援ができるよう、成年後見制度の内容や現状について講義を行い、申立ての流れや、成年後見制度の活用時のノウハウ　　について幅広い知識が得られるよう研修を開催します。	
アウトプット指標	研修受講予定人数　北勢と南勢の 2 カ所にて開催し、30 名×2 カ所=60 名で実施。各地域包括支援センターの職員や介護・医療連携を促す人材等,三重県の地域包括支援センター等で成年後見制度活用の支援を実施します。	
アウトカムとアウトプットの関連	この研修を 2 か所にて開催し、60 人が参加することで、成年後見制度活用研修（権利擁護人材育成研修）のよって得た知識を活かし、地域の介護人材の職員の資質の向上となる。	

<table>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
582</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
290</td><td>うち過年度残額
（千円）
290</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
146</td><td>うち過年度残額
（千円）
146</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）
436</td><td>うち過年度残額
（千円）
436</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
146</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3" colspan="2">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
290</td><td>うち過年度残額
（千円）
290</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.57（介護分）】
医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
515 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域″</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">公益社団法人三重県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">人口の高齢化や核家族化に伴い社会的介護ニーズが増加しているが、それに対応する担い手不足が現状にある。県民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、健康寿命を延伸することや要介護状態になっても家族が可能な範囲で対応していける力を持つことが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">研修会参加者数　140 人
まちの保健室来所者数　450 人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域包括ケアシステムを推進するためには、医療および地域の看護職が連携し県民の療養生活を支援していくことが必須である。各地域で研修会を開催し、看護職間の連携体制構築をしていくための地域課題を解決していく場とする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">研修会開催回数　９回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">県内９地区において研修会を開催し、看護職連携および他職種連携を実践するための課題解決に向けて看護職等４００人が学び、アンケートで「研修が役だった」と回答する者が８０%以上になることで、日頃の看護の質の向上させることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
515</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
257</td><td>うち過年度残額
（千円）
257</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
129</td><td>うち過年度残額
（千円）
129</td></tr>
</table>

			計（A＋B）	（千円） 386	うち過年度残額 （千円） 386
		その他（C）		（千円） 129	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 257	うち過年度残額 （千円） 257
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.58（介護分）】 権利擁護促進研修	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,127 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	一般社団法人　三重県社会福祉士会	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	年々、1 世帯数の構成メンバーが減少していく中で、認知症高齢者・精神障がい者・知的障がい者等の方々に関わる親族の方も減少してきています。今後、地域の中で親族後見人と第三者後見人の必要性は高まってきています。地域で成年後見制度の利用を必要とする親族や支援関係者が成年後見制度を理解し、権利擁護を実践することが求められています。	
アウトカム指標	①権利擁護促進研修において、成年後見制度を活用するにあたり、意思決定支援・金銭管理・身上保護についてのより専門的な知識を身に着けるために研修後のアンケートにて「役に立った」と答える割合を 7 割とすることを目指します。 ②親族支援研修においては、親族や関係職員が「成年後見制度を理解できた」と答える方が 6 割とすることを目指します。	
事業の内容	市民後見人養成に向けて、専門職後見人、親族、市町、社会福祉協議会、地域包括支援センター職員を対象に以下の研修を行う。 ① 成年後見人支援研修　② 親族支援研修	
アウトプット指標	①権利擁護促進研修 成年後見事例検討会　3 回（オンライン開催）30 人×3 回 成年後見個別相談会　3 回　15 人×3 回 成年後見継続研修　2 回　30 人×2 回 ① ②親族支援研修　2 回　30 人×2 回	
アウトカムとアウトプットの関連	①地域の介護人材関係者が権利擁護の理解を深める研修を行うことによって、成年後見制度の利用に至る前から成年後見制度の利用に至るまでの支援を行う人材が約 100 名増加することを目指します。（1 人が複数の研修を受けることが可能なため） ②親族支援研修を 2 回実施することで、親族や介護関係者が成年後見制度を理解し、権利擁護を実践する人の割合が増加します。	

<table>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,127</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,063</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,063</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
532</td><td>うち過年度残額
（千円）
532</td></tr>
<tr><td>計（A＋
B）</td><td>（千円）
1,595</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,595</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
532</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3" colspan="2">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,063</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,063</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
	（大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）権利擁護人材育成事業 イ認知症高齢者等権利擁護人材育成事業		
事業名	【No.59（介護分）】 成年後見制度利用支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 628 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域		
事業の実施主体	桑名市（桑名市社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日		
背景にある医療・介護ニーズ	権利擁護人材の育成や活躍には、知識や経験だけでなく、継続的な研修機会を通じた資質の向上や活動内容の振り返りが重要である。切れ目のない権利擁護支援体制を構築していくためには、市民後見人と日常生活自立支援事業の生活支援員などを対象に合同で研修を実施し、知識の共有や協働体制の強化を図る必要がある。		
アウトカム指標	権利擁護人材を対象としたフォローアップ研修を年 1 回開催し、市民後見人養成講座修了生を含む日常生活自立支援事業の生活支援員を 20 名程度確保する。また、司法書士による年 12 回の成年後見相談会の実施に加え、法律・福祉・医療等の多職種で構成される運営委員会を年 4 回（臨時 2 回）開催し、継続的に助言を得ることで、地域における権利擁護支援体制の充実を図る。		
事業の内容	市民後見人や日常生活自立支援事業の生活支援員などを対象に研修を実施するとともに、活動を支える支援体制を整備し、権利擁護人材の育成および権利擁護活動の基盤強化を図る。		
アウトプット指標	市民後見人や日常生活自立支援事業の生活支援員などを対象とする研修を年 1 回開催し、10～20 名程度の参加を見込む。 司法書士による成年後見相談会を毎月（年 12 回）開催する。 福祉後見サポートセンター運営委員会を年 4 回（必要に応じて臨時追加 2 回を想定）開催する。		
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人や日常生活自立支援事業の生活支援員などに対して継続的な研修を実施することで、人材の確保と育成、担い手不足の解消につながり、幅広い分野の専門職と定期的に連携・協議することで、支援体制が強化され、切れ目のない持続可能な権利擁護支援体制の構築が可能となる。		
事業に要する費用の額		総事業費	（千円）

	金額	（A＋B＋C）		628	
		基金	国（A）	（千円） 314	うち過年度残額 （千円） 314
			都道府県（B）	（千円） 157	うち過年度残額 （千円） 157
			計（A＋B）	（千円） 471	うち過年度残額 （千円） 471
		その他（C）		（千円） 157	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 314	うち過年度残額 （千円） 314
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）権利擁護人材育成事業
ロ介護相談員育成に係る研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.60（介護分）】
介護サービス相談員等研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
988 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等を図るため、介護サービスの質の向上、認知症対策を始めとした利用者及び家族の権利擁護の促進、地域包括支援センターを中心とする地域包括ケアに関わる一員となるなどの役割が求められている介護サービス相談員を増加させる必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">アウトカム指標：介護サービス相談員を増やすことで、介護施設・サービス事業所等での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等を図る。
（県内事業実施市町数：１０（令和７年度末））</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等を図るため、介護サービス相談員等研修に係る経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護サービス相談員研修養成研修：６名参加
介護サービス相談員研修現任研修Ⅰ・Ⅱ：５名参加</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護サービス相談員研修受講者を増加させることにより、県内の介護サービス相談員を増やし、介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td></td><td>（千円）
988</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
658</td><td>うち過年度残額
（千円）
658</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				330	330
			計（A＋B）	（千円） 988	うち過年度残額 （千円） 988
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 658	うち過年度残額 （千円） 658
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上に資する事業 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業	
事業名	【No.61（介護分）】 地域リハビリテーション支援スキルアップ事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 174 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	一般社団法人三重県作業療法士会	
事業の期間	令和８年４月１日～令和９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	我が国では高齢化が進み、65 歳以上の人口は 3,600 万人を超え、2026 年以降は「団塊の世代」が後期高齢者となり、医療・介護ニーズの一層の増大とともに、認知症や複合的な生活課題を抱える高齢者の増加が見込まれている。このような中、高齢者や認知症の方々、障がいを持つ方々が地域で安心して暮らせる共生社会の実現が重要な課題である。そのためには包括的な支援体制の構築が不可欠であり、急務である。しかし、現時点でいまだ地域で活躍できる作業療法士やリハビリテーション専門職が不足している。 このような背景を踏まえ、県内全域の医療・介護領域に従事するリハビリテーション専門職が、各自治体や地域の関係団体と連携し、地域の高齢者や認知症、障がい者の方々への支援に寄与するための専門的知見と経験を有した支援者の育成が必要。	
アウトカム指標	各研修会終了時にアンケートを実施し、これまで地域支援活動やリハビリテーション専門職の活用に参画・活用経験のない参加者においては新たな参加・活用意向が喚起された割合を、既に参画・活用経験のある参加者においては今後の継続・発展的関与意向が高まった割合をアウトカム指標として評価するとともに、高齢者支援領域に限らない多領域からの参加状況を確認する。	
事業の内容	医療・介護の領域のみならず、地域における高齢者・認知症・障がい者支援に関する最新の知識と実践について教授し、地域包括ケアシステムにおいて適切かつ効果的な高齢者や障がい者の自立支援および認知症リハビリテーションに関する情報提供と実際の活動例や支援のあり方を示し、そこで求められている視点やスキルについての知見を深める。具体的には下記の研修・勉強会を予定する。 ①認知症リハビリテーションスキルアップ研修会 ②介護予防リハビリテーション多職種研修会	

<table>
<tr><td></td><td colspan="5">県内全域のリハビリテーション専門職、並びに介護従事者を対象とした研修会で講義およびディスカッション形式で行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">①：県内全域のリハビリテーション専門職、並びに介護従事者を対象とした研修会を年1回研修をZOOMにて開催し、計50名の参加。
②：県内全域のリハビリテーション専門職、並びに介護従事者を対象とした研修会を年1回開催し、計30名の参加。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">各研修会への参加を通じて、地域支援事業への理解が深まり、支援事業に関心を持ち、活動意欲のある人材が育成される。これにより、人材不足の改善に寄与する。また、高齢者支援領域の人材に限らず、多様な職域からの参加が促されることで、障がい者支援を含む幅広い支援活動が実施可能となり、共生社会の支援体制の構築が期待される。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
174</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
86</td><td>うち過年度残額
（千円）
86</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
44</td><td>うち過年度残額
（千円）
44</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
130</td><td>うち過年度残額
（千円）
130</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
44</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="3">公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
86</td><td>うち過年度残額
（千円）
86</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.62（介護分)】
介護予防実践者アドバンス研修会</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
183 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域
・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">一般社団法人三重県理学療法士会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">平成 27 年（2015 年）に「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業)」が創設され、多くのリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）が事業に携わってきた。事業開始より 10 年以上が経過し、介護予防を取り巻く状況は変化し、専門的・応用的な知識やスキルを更新していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">研修会後にアンケートを実施し、介護予防に関する知識・理解が深まったと回答する人の割合を 60%以上にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">基礎的な介護予防研修を修了した人やすでに介護予防事業に携わっている人を対象に、より専門的・応用的な知識やスキルを深め、現場で指導的立場や高度な業務に対応できる人材を育成するための研修会を開催する。
リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）等を対象に、地域リハビリテーションの実践および地域で連携した高齢者への支援体制に関する研修会を開催する。開催形式はオンライン会議システムを使用した web 開催を予定している。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">研修会を１回開催し、リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）が 60 名参加する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">研修会を開催することで、介護予防に関する知識・理解が更新され、現在求められているリハビリテーション専門職の役割と専門性に対する認識が深まる。
介護予防の重要性を再認識し、現在求められている介護予防の具体的な支援方法を習得し、実践に活かせる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
183</td><td></td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				91	91
			都道府県（B）	（千円） 46	うち過年度残額 （千円） 46
			計（A＋B）	（千円） 137	うち過年度残額 （千円） 137
		その他（C）		（千円） 46	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 91	うち過年度残額 （千円） 91
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護施設等における防災リーダー養成等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.63（介護分）】
介護施設等防災リーダー養成支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、災害に備えた十分な対策を講じることが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護サービス従事者の離職率（介護労働実態調査）令和 6 年度 11.2%を令和 8 年度 10.0%とする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護職員向けに、防災知識を習得するための研修を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護職員向けに、防災知識を習得するための研修を２回開催し、合計で 120 人の研修参加者とする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">災害発生時において、現場で避難のタイミングなどを判断するための防災知識を介護職員に習得してもらい、防災リーダーを養成することで介護サービス従事者の離職率の減少を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
666</td><td>うち過年度残額
（千円）
666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
334</td><td>うち過年度残額
（千円）
334</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 666	うち過年度残額 （千円） 666
			うち受託事業等（注２） （千円） 666	うち過年度残額 （千円） 666
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）外国人介護人材研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.64（介護分）】
外国人介護人材集合研修実施事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">県内の事業者団体等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">外国人技能実習生や特定技能１号外国人が介護現場において円滑に就労・定着できるようにするため、介護技能向上等のための集合研修を実施する団体に対し、集合研修にかかる費用を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">5 団体程度に補助する</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">外国人技能実習生等に向けた介護技能向上等のための集合研修を支援することで、外国人の参入促進・資質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
3,333</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,667</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
5,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 3,333	うち過年度残額 （千円） 3,333
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.65（介護分）】
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
510 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">県内の介護事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設における日本語学習及び介護分野の専門学習にかかる費用を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">EPA の受入施設 1 施設（候補者 2 人）程度に補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">EPA の受入施設が実施する日本語学習及び介護分野の専門学習を支援することで、外国人の参入促進・資質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
510</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
340</td><td>うち過年度残額
（千円）
340</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
170</td><td>うち過年度残額
（千円）
170</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
510</td><td>うち過年度残額
（千円）
510</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 340	うち過年度残額 （千円） 340
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）労働環境・処遇の改善に資する事業
（中項目）長期定着支援
（小項目）介護職員長期定着支援事業
イ介護職員に対する悩み相談窓口設置事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.66（介護分）】
介護職員に対する悩み相談窓口設置事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,018 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県（一般社団法人三重県社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護職員の離職防止のため、介護職員等を対象とした悩み相談窓口を設置する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">月 15 件程度の相談に対応できる体制の整備（相談員の配置）をする。
産業カウンセラー、社会保険労務士、臨床心理士、弁護士等の専門相談を月 2 件程度対応できるように体制の整備をする。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護職員等を対象とした悩み相談を実施し、悩みを解消することにより、介護職員の離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,018</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
678</td><td>うち過年度残額
（千円）
678</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
340</td><td>うち過年度残額
（千円）
340</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,018</td><td>うち過年度残額
（千円）
1,018</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 678	うち過年度残額 （千円） 678
			うち受託事業等（注２） （千円） 678	うち過年度残額 （千円） 678
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）労働環境・処遇の改善に資する事業
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
イ管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.67（介護分）】
管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（セミナー開催）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,081 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">公益財団法人介護労働安定センター（三重支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護事業所の管理者等（経営者や施設管理者、職場環境改善を担当する指導者）を対象に「豊かな介護人材が揃う魅力ある職場づくりセミナー」を実施して、労働関係法規・経営・健康確保に必要な知識を身につけるとともに、介護事業所が抱える問題や課題を把握し、介護労働者の労働環境改善に向けて対策を講じるための手法を学ぶ。
セミナーのテーマは、介護事業所に発信すべき内容または要望の多いテーマとなるよう工夫して決定する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">県内の主な地域でセミナーを２回開催する。
なお、１回あたりの定員を４０名とし、定員数の参加を目指す。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">セミナーを受講し、得られた知識等をよりよい職場環境・改善等に繋げる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,081</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
540</td><td>うち過年度残額
（千円）
540</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
270</td><td>うち過年度残額
（千円）
270</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

			計（A＋B）	（千円） 810	うち過年度残額 （千円） 810
		その他（C）		（千円） 271	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 540	うち過年度残額 （千円） 540
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）労働環境・処遇の改善に資する事業
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
イ管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.68（介護分）】
管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（雇用管理相談）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,362 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">公益財団法人介護労働安定センター（三重支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">専門家（中小企業診断士・社会保険労務士・介護生産性ＩＣＴコンサルタント・看護師・キャリアコンサルタント等）を介護事業所に派遣し、管理者等に労働法関係法令の理解促進や人事評価制度・キャリアパスの構築等雇用管理上の相談・助言及び健康確保相談等の相談・助言を実施して、介護事業所の雇用管理改善を推進し魅力ある職場づくりの実現を目指す。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">専門家を派遣した助言等による雇用管理相談（WEB を含む）
実施事業所数：１０事業所以上　　全実施相談時間：４０時間以内を目途に周知・啓発を図り、利用に繋げる。
（１事業所あたり：相談回数２回以内かつ相談時間４時間以内）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">専門家を派遣することにより、求められた課題等を解決し、より安定した雇用管理に繋げ、安定した雇用維持を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,362</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
680</td><td>うち過年度残額
（千円）
680</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

				341	341
			計（A＋B）	（千円） 1021	うち過年度残額 （千円） 1,021
		その他（C）		（千円） 341	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 680	うち過年度残額 （千円） 680
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）労働環境・処遇改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
ハ　介護生産性向上推進総合事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.69（介護分）】
介護生産性向上推進総合事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
20,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三重県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護事業所からの生産性向上の取組等に関する相談対応や介護ロボット等の機器展示等を行う「みえ介護生産性向上支援センター」の設置や介護現場の生産性向上に係る方向性の共有や「みえ介護生産性向上支援センター」の取組内容や実施状況等について議論を行う三重県介護現場革新会議の開催を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">三重県介護現場革新会議を年 2 回開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">関係団体や市町等で構成される三重県介護現場革新会議を開催し、生産性向上の取組を促進することにより、県内の介護現場における介護職員の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
13,333</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td>20,000</td><td>20,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
227</td><td>うち過年度残額
（千円）
227</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
13,106</td><td>うち過年度残額
（千円）
13,106</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
13,106</td><td>うち過年度残額
（千円）
13,106</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）労働環境・処遇の改善に資する事業
（中項目）外国人介護人材受入れ環境整備
（小項目）外国人介護人材受入施設等環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.70（介護分）】
外国人介護人材受入施設等環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">県内の介護事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和８年４月１日～令和９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">第９期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和８年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内の介護職員数 31,855 人（令和６年度）を令和８年度までに 34,344 人にする。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">外国人介護人材を受入れる（予定を含む）介護施設等において、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得を目指す外国人職員への学習支援、住居借上げ等の生活支援を行うことにより、外国人介護人材の受入環境整備を推進するための費用に対して補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">100 施設程度に補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護事業所が行う外国人介護人材の受入環境整備の取組を支援することで、外国人の参入促進・労働環境の整備・資質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
18,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
8,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
4,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
12,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
12,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			6,000	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 8,000	うち過年度残額 （千円） 8,000
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				